東伯文化センターエアコン更新工事

図　面　リ　ス　ト		
図面番号	図　面　名　称	縮　尺
Ｍ－　０／　９	表紙、図面リスト	－－
１／　９	機械設備工事特記仕様書（１）	－－
２／　９	機械設備工事特記仕様書（２）	－－
３／　９	配置図、附近見取図	１：２００
４／　９	冷暖房設備　機器表（改修後）	－－
５／　９	冷暖房・衛生設備　１階平面図（改修後）	１：１００
６／　９	冷暖房設備（二次側電気）　１階平面図（改修後）	１：１００
７／　９	冷暖房設備　機器表（撤去）	－－
８／　９	冷暖房・衛生設備　１階平面図（撤去）、室外機置場平面詳細図（撤去）	1:100、1:50
９／　９	冷暖房設備（二次側電気）　１階平面図（撤去）	１：１００
Ｅ－　１／　４	電気設備工事特記仕様書（１）	－－
２／　４	電気設備工事特記仕様書（２）	－－
３／　４	動力・火災報知設備　１階平面図（改修後）	１：１００
４／　４	動力・火災報知設備　１階平面図（撤去）	１：１００

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

縮尺 A2:　－－
設計年月日　Ｒ８．０８
工事名称　東伯文化センターエアコン更新工事
図面名称　表紙、図面リスト
図面番号　Ｍ－ ０／９
NO

機 械 設 備 工 事 仕 様 書

Ⅰ．工 事 概 要

1　工事場所　東伯郡琴浦町下伊勢３５５－５

2　建物概要

番号	建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備考
1	東伯文化センター	ＲＣ造	2	644.83	（　1　）項　ロ	
2					（　　）項	
3					（　　）項	
4					（　　）項	
5					（　　）項	

3　工事種目　（⊙ 印の付いたものが対象工事種目）

工事種目 ＼ 番号	1	2	3	4	5	屋外	備考
● 空気調和設備							
⊙ 冷暖房設備	○						
● 換気設備							
● 排煙設備							
● 自動制御設備							
● 衛生器具設備							
⊙ 給水設備	○						
● 排水設備							
● 給湯設備							
● ガス設備							
● 浄化槽設備							
● 消火設備							
● さく井設備							

4　設備概要　（本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。）

⊙ 印の付いたものを適用する。

	項目	設備概要
空気調和・冷暖房設備	● 空気調和設備	● 単一ダクト方式　● 各階ユニット方式　● ダクト併用ファンコイルユニット方式
	⊙ 冷暖房設備	● ファンコイルユニット方式　⊙ パッケージ方式
	● 暖房設備	● 温水暖房　● 蒸気暖房　● 温風暖房（ ● 局所式　● 中央式 ）　● 床暖房
	⊙ 熱源	⊙ 電気　● 灯油　● Ａ重油　● ガス　● バイオマス
	⊙ 主要熱源機器	● 鋼製ボイラー　● 鋳鉄製ボイラー　● 真空式温水発生機　● 無圧式温水発生器 ● チリングユニット　● スクリュー冷凍機　● 遠心冷凍機　● 吸収式冷凍機 ● 直だき吸収式冷温水機　● 小形吸収式冷温水機ユニット ● バイオマスボイラー ⊙ ヒートポンプパッケージエアコン　● ルームエアコン ● 温風暖房機　● ＦＦ暖房機　● ペレットストーブ
換気設備		● 第一種　● 第二種　● 第三種
排煙設備		● 機械排煙（ 適用法規 ● 建基法　● 消防法 ）
自動制御設備		● 電気式　● 電子式　● デジタル式
衛生設備	⊙ 給水設備	給水方式：⊙ 水道直結方式　● 高置水槽方式　● ポンプ直送方式　● 増圧給水方式 水源：⊙ 水道水　● 井水
	● 排水設備	排水方式：● 自然流下　● ポンプ排水（ ● 汚水　● 雑排水　● 雨水 ） 放流先：汚水 ● 公共下水道 ● 浄化槽／雑排水 ● 公共下水道 ● 浄化槽／雨水 ● 公共下水道 ● 側溝 ● 河川 浄化槽：処理方式 ● 小規模合併　● 合併／処理水放流先 ● 排水路　● 側溝　● 河川
	● 給湯設備	● 局所式（ ● ガス　● 油　● 電気 ）　● 中央式（ ● 油　● ガス ）
	● 消火設備	● 屋内消火栓　● 屋外消火栓　● 連結送水管　● 連結散水 ● スプリンクラー　● 泡消火　● 粉末消火装置 ● 不活性ガス消火（ ● 窒素　● 窒素系　●　　）　● ハロゲン化物消火
	● ガス設備	● 都市ガス（　　MJ/Nm3 ）　● 液化石油ガス

Ⅱ．特 記 仕 様

1　一 般 事 項

（1）現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて ⊙ 印の標準仕様等による。

⊙ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和７年版）」（以下「標準仕様書」という。）

⊙ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和７年版）」（以下「改修標準仕様書」という。）

⊙ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和７年版）」（以下「標準図」という。）

（2）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針（令和７年版）」（以下「監理指針」という。）を適用する。

（3）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2　特 記 事 項

（1）項目は番号に ○ 印の付いたものを適用する。

（2）特記事項のうち選択する事項は ⊙ 印の付いたものを適用する。

⊙ 印の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。⊙ 印と ⊗ 印の付いた場合は両方を適用する。

（3）一般共通事項のうち（　　）項は、● 建築　● 電気設備　工事仕様書による。

	項目	特記事項
一般共通事項	① 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。
	２ 電気保安技術者	電気保安技術者の資格は標準仕様書第１編第１章第３節１．３．２によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。
	③ 発生材の処理等	引渡しを要するもの　※ 無し ● 有り（　　） 特別管理産業廃棄物　※ 無し ● 有り（ ● 配管用保温材　●　　） アスベスト含有設備資機材（ガスケット、パッキン、たわみ継手等）は関係法令に従い適切に処理を行う。 再生資源の利用を図るもの　※ 無し ⊙ 有り（⊙ コンクリート塊　⊙ アスファルトコンクリート塊　● 建設発生木材　●　　）
	④ 施工図等	提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	⑤ 完成写真等	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説　建築設備編」及び監督職員の指示による。下記のものを提出する。 区分：工事写真　分類・規格：カラーサービス判　撮影箇所：各工種工程毎　部数：※ １部 ● 部　電子データ・ネガの提出：⊙ 要 ● 不要 区分：完成写真　分類・規格：カラーサービス判　撮影箇所：監督職員の指示による　部数：※ ２部 ● 部　電子データ・ネガの提出：⊙ 要 ● 不要
	⑥ 完成図等	次の図書を工事の完成引渡し時に監督職員に提出する。 区分：※ 完成図原図　名称：完成図 ※ 原紙 ⊗ ＣＡＤデータ ⊗ ＰＤＦデータ／施工図 ● 原紙 ⊙ ＣＡＤデータ ⊙ ＰＤＦデータ　部数：１部 区分：※ 完成図　２つ折製本　名称：⊗ 完成図原図の陽画複写紙／⊗ 完成図原図の陽画複写紙（縮小版）／⊙ 施工図原図の陽画複写紙　部数：※ １部 ● 部 区分：※ 完成図 ● Ａ４版黒表紙製本 ※ Ａ４版市販ファイル　名称：※ 完成図原図の陽画複写紙／※ 主要機器図／※ 試験成績書　部数：※ １部 ● 部 区分：※ 保守用説明書（Ａ４版ファイル）　名称：※ 保守に関する指導案内書／※ 機器取扱説明書／※ 主要機器一覧表　部数：※ １部 ● 部 区分：※ 保証書　部数：１部 区分：※ 官公署の届出書類　部数：１部
	⑦ 技能士の適用	下記により適用する技能士は、適用する工事作業中、１名以上の者が自ら作業をするとともに他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。また、そのものが技能士であることが分かる名札を常時着用すること。 ⊙ 配管（ ● １級 ⊙ ２級 ）　⊙ 熱絶縁施工（ ● １級 ⊙ ２級 ） ⊙ 冷凍空気調和機器施工（ ● １級 ⊙ ２級 ）　● 建築板金（ ● １級 ● ２級 ）
	⑧ 他工事との取合	合併工事の場合は工種区分とする。 他工事との取り合い：● コンクリート壁、床、梁貫通部　スリーブ・箱入：建築 ●　電気設備 ●　機械設備 ※ 補強：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ● 鉄骨造の開口及び補強：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート（くぎ処理共）：建築 ●　電気設備 ※　機械設備 ● ● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地：建築 ●　電気設備 ※　機械設備 ● ● 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強：仮枠 建築 ●　電気設備 ※　機械設備 ●／補強 建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ● ＯＡフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ⊙ 埋込形機器取付用の天井・壁の切込加工及び下地の補強：切り込み 建築 ●　電気設備 ●　機械設備 ※／補強 建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ⊙ ● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ● 電気室、自家発電室などの基礎及びピット（蓋を含む）：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ⊙ 天井点検口：建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ⊙ ⊙ 機器類のコンクリート基礎：屋内・屋外設置 建築 ●　電気設備 ●　機械設備 ※／屋上設置 建築 ※　電気設備 ●　機械設備 ● ● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線：建築 ●　電気設備 ●　機械設備 ※ ⊙ 機器用コントロールスイッチ（空調機、給湯器等）の取付及び配線：建築 ●　電気設備 ●　機械設備 ※

一般共通事項	⑨ 工事用水、電力	本工事に必要な工事用水、電力などの費用はすべて請負者の負担とする。
	⑩ 表示板	設ける。（建築工事、電気設備工事等と一括して表示する。） ※　工事表示板　●　お願い表示板　記入要領等は監督職員の指示による。
	⑪ 工事用仮設物	構内に作ることが　※ 出来る　● 出来ない
	⑫ 土工事	（ア）埋め戻し土　⊙ 根切土のなかの良質土（ ● コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類 ） ● 山砂の類（ 屋外土中給水管の周囲　） ● 真砂土（　　） （イ）建設発生土処分　● 構外に搬出　⊙ 構内に敷ならし　● 構内の指示する場所に堆積
	⑬ 耐震措置	「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説・令和３年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）によることとし、施工は「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・(独)建築研究所監修）による。 設計用水平地震力は、機器の荷重（kN）に、地域係数、設計用標準水平震度を乗じたものとする。 図面に特記のない場合、設計用標準水平震度は次による。 設置場所：屋上、塔屋／中間階／地階・１階 機器種別：機器／防振設置機器／水槽類 ⊙ 特定の施設：⊙ 重要機器　● 一般機器 ● 一般の施設：● 重要機器　● 一般機器 屋上、塔屋：機器 ２．０　１．５　１．５　１．０／防振設置機器 ２．０　２．０　２．０　１．５／水槽類 ２．０　１．５　１．５　１．０ 中間階：機器 １．５　１．０　１．０　０．６／防振設置機器 １．５　１．５　１．５　１．０／水槽類 １．５　１．０　１．０　０．６ 地階・１階：機器 １．０　０．６　０．６　０．４／防振設置機器 １．０　１．０　１．０　０．６／水槽類 １．５　１．０　１．０　０．６ 重要機器　● 防災機器　● 火気を使用する機器　● タンク類 注）設計用鉛直地震力は水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。
	⑭ 図形等の表示	機器類は、図示する形状、配管等などの取出し位置及び製造品番により、特定製造者の製品を指示、限定しない。
	⑮ 電気容量及び機器表示	電動機出力、燃料消費量等は、原則として図面に記載されている値以下とする。 機器類の能力、容量等は、原則として表示された値以上とする。
	⑯ 保温工事	● 冷温水管（ ● ロックウール　● グラスウール　● ポリスチレンフォーム　●　　） ● 蒸気管（ ● ロックウール　● グラスウール　●　　） ● 給水管（ ● ロックウール　● グラスウール　● ポリスチレンフォーム　●　　） ⊙ 排水管（ ● ロックウール　⊙ グラスウール　● ポリスチレンフォーム　● 保温ﾁｭｰﾌﾞ10t ） ● 給湯管（ ● ロックウール　● グラスウール　● 保温ﾁｭｰﾌﾞ10t ） ● 消火管（ ● ロックウール　● グラスウール　● ポリスチレンフォーム　●　　） ● ダクト（ ● ロックウール　● グラスウール　●　　） ● 燃焼熱源等機械室内の配管（ ● ロックウール　● グラスウール ） ● 全熱交換機の給気ダクト（ ● 機器外気側　● 機器室内側 ）は保温（グラスウール２５㎜厚）する。 ⊙ 冷媒管の保温外装　屋内（⊙ 樹脂製化粧ケース　● 合成樹脂製シート　● ＳＵＳ鋼板　） 屋外（⊙ 樹脂製化粧ケース　● ＳＵＳ鋼板　●　　）
	17 鋼管類の防食処置	地中埋設　● ペトロラタム系　● ブチルゴム系　● 熱収縮チューブ及びシート
	18 絶縁継手	● 標準図　施工３（ ● (1)絶縁フランジ　● (2)絶縁シート ）
	19 防振継手	※ 合成ゴム製（球形）　● ポリテトラフルオロエチレン製　● ベローズ形（ステンレス製）
	20 伸縮管継手	※ ベローズ形　● スリーブ形
	21 塗装	各種機材のうち、下記の部分は塗装しない。（さび止め塗装は除く。） (ア)埋設されるもの（ただし、防食塗装部分を除く） (イ)亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面 (ウ)亜鉛めっきされたもので、常時隠ぺいされる部分 (エ)亜鉛めっきされた金属電線管、鋼製架台及び支持金物類 (オ)樹脂コーティング等を施したもので、常時隠ぺいされる部分 (カ)カラー亜鉛鉄板面 (キ)アルミ、ステンレス、銅、溶融アルミニウム－亜鉛鉄板面、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面 (ク)特殊な意匠的表面仕上げ処理を施した面 (ケ)主・各階機械室内等及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管 ● 上記及び標準仕様書によらず塗装を施す部分・箇所（ 保温を行わない露出鋼管外面　）
	22 ステンレス鋼管の接合方法	呼び径７５Ｓｕ以上の継手は　● 溶接継手　● ハウジング形継手　● フランジ接合
	23 溶接配管の検査	● ガス配管　● 冷温水配管　● 冷却水配管 非破壊検査の適用（ ● 放射線透過検査　● 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 ） 抜取率（ ● 標準仕様書による　●　％　）
	24 埋設表示	● 地中埋設標を図示する箇所に設ける。 ● 埋設表示用テープを埋設する。（ ● ガス管　● 屋外給水管　●　　）
	㉕ 支持金物・固定金具	ポンプ、屋外設置機器及びピット内に使用するアンカーボルト、ナットはＳＵＳ３０４製とする。 屋外及びピット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製または溶融亜鉛めっき仕上げとする。
	㉖ 総合調整	下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。 ⊙ 温度　● 湿度　● 風量　● 騒音　● 水量　● 浄化槽放流水質 ● 風速　● じんあい　● 飲料水水質（ ● 一般飲料水適否検査　●　　）

有限会社 亀山設計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING	縮尺	工事名称	図面番号
亀山	木村	A2:　－－	東伯文化センターエアコン更新工事	M－1/9
		設計年月日　Ｒ８．０８	図面名称　機械設備工事特記仕様書（１）	NO

一般共通事項

㉗アスベスト含有建材の処理

建築改修標準仕様書 9章 環境配慮改修工事 1節 アスベスト含有建材の処理工事による。

処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲
図面番号 M－7 参照		

※ 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者であること。

※ 官公署その他への手続きは、建築改修標準仕様書ほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。

● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。
分析方法はＪＩＳ Ａ １４８１「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。

● アスベスト粉じん濃度測定を行う。
（測定時期： 測定場所： 測定点： ）

● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。

● 作業場の養生として、処理場所をプラスティックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。

㉘補修など　工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。

㉙はつり工事　既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

30 足場　⊙ 鉄筋探査を行う（超音波）。
足場の設置は、「手すり先行工法に関するガイドラインについて」（厚労省 基発第0424001号平成21年４月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する足場とし、足場の組立て等の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

31 工事安全計画書等　建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。

32 室内空気中の化学物質の濃度測定　実施する。

㉝火災保険等　工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするための火災保険等に加入する。
（保険の加入期限は、工事完成引渡しまでとする。）

㉞グリーン購入　グリーン購入は次のものとする。 ）
⊙空調用機器（ パッケージエアコン ） ● 衛生器具 （ ）
● 断熱材 （ ） ● 配管材 （ ● 再生硬質塩化ビニル管

35 鳥取県公共工事環境配慮指針　対象工事

36 省エネ法　対象工事

1 空気調和設備 ② 冷暖房設備 3 換気設備

1 設計用温湿度条件

	外気条件				室内（ 調整目標値 ）							
					一般				（ ）			
	温度		湿度		温度		湿度		温度		湿度	
	（ DB ）		（ RH ）		（ DB ）		（ RH ）		（ DB ）		（ RH ）	
夏季		℃		%		℃		%		℃		%
冬季		℃		%		℃		%		℃		%

2 冷却水管　※ SGP（白） ● SGP－VA ● SGP－PA

3 冷水・温水・冷温水管　※ SGP（白） ● SGP－HVA ● ステンレス鋼管（SUS304）
● 架橋ポリエチレン管（ファンコイル機器接続部に限る） ● ポリブテン管（ファンコイル機器接続部に限る）

4 膨張・空気抜・補給水管　※ SGP（白） ● ステンレス鋼管（SUS304）

5 蒸気給気管　※ SGP（黒）

6 蒸気還水管　※ STPG370－Sch40（黒） ● ステンレス鋼管（SUS304）

7 油・油用通気管　一般配管 ※ SGP（黒） 地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管

⑧冷媒管　※ 断熱材被覆銅管

9 空調用給水管　● ステンレス鋼管 ● SGP－VA ●

⑩空調用排水管　※ SGP（白） ⊙VP ● カラーVP

11 弁類　※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ ● ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ

12 ファンコイルユニット　※ 流量調整弁 ● 定流量弁（ ● ダイヤフラム式流量可変式 ● カートリッジオリフィス形 ）を取付ける。

13 ダンパー
イ）防煙ダンパー ※ 電気式 遠隔復帰式 ●
ロ）ピストンダンパー ※ 遠隔復帰式 ●
電気式防煙ダンパーの動作用電圧、電流はＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下とする。

14 ダクト　※ 低圧ダクト ● 高圧１ダクト ● 高圧２ダクト
● 長方形ダクト ※ コーナーボルト工法（ ● 共板工法 ● スライドオンフランジ工法 ）
● 長辺１５００mmを超えるもの ※ アングルフランジ工法
● 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後１５０mmを１．６mm厚鋼板製とする。

15 吹出口・吸込口　ボックス ※ 亜鉛鉄板製 ● グラスウール製

16 チャンバー等　シーリングディフューザーの接続は、標準図（施工４７）を参考とする。
接続するダクトが施工が困難な場所はフレキシブルダクトを使用してもよい。
線状吹出口には、（長さ＋１０）× ３００ × ３００Ｈの接続チャンバーを設ける。
外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合には、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。

17 消音内貼り　吹出口接続チャンバー及び図示したダクト並びにチャンバー類に内貼する。
内貼りチャンバー類の寸法は、外法寸法とする。
吹出口接続チャンバー以外の内貼りしたチャンバーには点検口（原則４００×６００）を取付ける。

18 瞬間流量計及び流量測定口　形式はピトー管式（コック付）とする。 ● 着脱式 ● 固定式
下記の箇所、若しくは図示により取付ける。
● 冷凍機類の冷水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● 冷凍機類の冷却水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● ボイラー又は熱交換器の温水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● 冷温水ヘッダーの各送り管 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング
● ユニット形空気調和機の冷温水入口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

19 定風量・変風量ユニット　● メカニカル形 ● 風速センサー形

20 温度計　機器付属以外の温度計 ※ 工業用バイメタル式 ● ガード付Ｌ形温度計

21 冷温水管の空気抜き　空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置を設ける。
※ 手動 ● 自動
自動空気抜き弁装置は標準図による。（施工３６（ｇ））
機械室の手動式空気抜き配管の保温は分岐から２mの範囲とする。

22 空調機用トラップ　トラップ形式はフロートボール式（床置型） ※ ＦＲＰ製保温型 ● ＦＲＰ製 ● ＳＵＳ製

23 鋼板製煙道　材質及び厚さ ● ＳＳ４００（ ※ ３．２mm ● ４．５mm ） ● ＳＵＳ（ ※ １．５mm ● ２．０mm）
煤煙濃度計 ● 取付ける ● 取付けない ● 取付座を付ける
煤じん量測定口（８０φ×２） ※ 取付ける ● 取付けない

24 オイルサービスタンク　油面計はゲージ式（側圧計）とする。

25 地下オイルタンク　据付け方法は標準図 ● 施工３０（二重殻タンク・タンク室無し） ● 施工３１（タンク室有り）
タンクの保護被覆 ※ 強化プラスチック ● エポキシ樹脂 ● アスファルト
基礎杭 ※ 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）
土留め工事 ● 要 ● 不要
タンクローリー用アース端子を設ける。

26 油面制御装置　油面制御装置の機能 ● 給油ポンプの起動停止 ● 満油警報 ● 減油警報 ●

27 フィルター等付属品
● 機器表特記による。
● 空気調和機のフィルターは、ロールの場合は１本、ユニットの場合は１セットを付属品として納入する。

㉘パッケージ空調機の能力表示　インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。

29 防振吊り及び支持金物　標準仕様書によるほか、中央機械室の冷却水管、冷温水管等の吊り及び支持は防振吊り金物又は防振支持金物で行う。

4 排煙設備

1 ダクト　※ 亜鉛鉄板製 ● 鋼板製（厚1.6mm）

2 排煙口
形状 ● パネル形 ● スリット形 ● ダンパー形
取付け ● 天井取付 ● 壁取付

3 排煙口開放及び復帰方式　電気式（遠隔操作 ※ 不要 ● 要 ）

4 排煙風量測定　建築設備定期検査業務基準書平成20年版（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の検査方法に準ずる。

5 自動制御設備

1 中央監視制御盤装置　● 有り（構成機能は、図示による） ● 無し

2 電源装置　● 要（ ● 本工事 ● 別途工事 ） ● 不要

3 温度調節器等　取付高さ ※ １３００mm ● mm

4 計装工事の配線
● 屋外、屋内露出の配線は、図面に表記のない限り金属管配線とする。
● 天井隠ぺいの配線は、図面に表記のない限りケーブル配線とする。

6 衛生器具設備

1 大便器　※ 節水形 ● 標準形

2 小便器　● 自動洗浄（ ● AC100V ● 乾電池） ● 標準形 ● 洗浄水量４ﾘｯﾄﾙ／回以下

3 洗面器具用自動水栓　電源供給方式 ※ ＡＣ１００Ｖ ● 乾電池 ● 自己給電

4 和風便器の耐火処理　標準図（施工６６）の（ｂ）

⑦ 給水設備

1 量水器　● 親メーター ※ 借用 ● 買取 （ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）
● 子メーター ※ 買取 ● 借用 （ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）

②配管材料
(ア)一般配管 ● SGP－VB ● SGP－PB ● SUS304 ● SUS316
● HIVP ● 架橋ポリエチレン管
(イ)土間配管 ● SGP－VD ● SGP－PD ● HIVP ● SUS304 ● SUS316
(ウ)屋外埋設配管 ● SGP－VD ● SGP－PD ⊙HIVP ● SUS304 ● SUS316
● 水道配水用ポリエチレン管（７５～１００Ａ） ● 水道用ポリエチレン二層管（５０Ａ以下）
(エ)特記なき給水管の最小口径は20Ａとする。
(オ)ビニル管の接合方法 ※ 接着接合 ● ゴム輪接合（直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする。）
(カ)ポリエチレン管の接合方法 50Ａ以下 ※ 金属製継手 ● 融着継手 75Ａ以上 ※ 融着継手

3 弁類
※ 口径６５Ａ以上の仕切弁及び逆止弁は、ライニング弁とする。
● ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ（受水槽以降の配管に使用） ● ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ（公営水道に直結する配管に使用）
● 公営水道事業者指定の止水栓又は弁（給水引込部に使用）

4 水槽のマンホール　屋外に設置する水槽のマンホール蓋は保温形（二重蓋含む）とする。

8 排水設備

1 配管材料
(ア)屋内汚水管 ● VP ● RF－VP ● 排水用塩ビライニング鋼管 ● 耐火二層管
(イ)屋内雑排水管 ● VP ● RF－VP ● SGP（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管
● 耐火二層管
(ウ)ポンプ排水管 ● VP（水道用） ● HIVP ● 排水用塩ビライニング鋼管（圧送排水鋼管用継手）
(エ)通気管 ● VP ● RF－VP ● SGP（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管
(オ)屋外排水管 ● VP ● RF－VP ● VU（地中） ● REP－VU（地中）
● RS－VU ● 卵形管 ● コンクリート管

2 満水試験継手　３階以上にわたる排水管立て管に満水試験継手を ※ 取付ける ● 取付けない

3 パイプシャフト内配管の保温
※ 施工する ● 施工しない

4 煙試験　※ 行なわなくてもよい ● 図示の系統のみ行なう

9 給湯設備

1 配管材料
● SGP－HVA ● ステンレス鋼管 ● 架橋ポリエチレン管
● 保温付被覆銅管 ● 銅管
湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。

2 弁類　※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ ● ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ

10 消火設備

1 配管材料
(ア)一般配管 ● SGP（白） ● STPG
(イ)土間下配管 ● SGP－VS ● STPG－VS
(ウ)屋外埋設配管 ● SGP－VS ● STPG－VS

2 弁類　※ １０Ｋ ● １６Ｋ

3 保温
(ア)呼水タンク ※ 施工しない ● 施工する
(イ)充水タンク ※ 施工しない ● 施工する
(ウ)配管の保温は次による。（屋外露出箇所は種別ｅ３・（ハ）・Ⅶによる）
● 屋内消火栓用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● スプリンクラー用（ ※ 施工しない ● 施工する ）
● 連結送水用 （ ※ 施工しない ● 施工する ） ● 連結散水用 （ ※ 施工しない ● 施工する ）

4 屋内消火栓箱
● 屋内消火栓 ● 易操作性１号消火栓 ● ２号消火栓

5 ガス系消火剤の種類
● 窒素 ● ＩＧ－５４１ ● ＩＧ－５５ ● ＨＦＣ－２２７ｅａ ● ＨＦＣ－２３

6 ガス系消火の起動方式
※ 手動 ● 自動手動切替式

11 ガス設備

1 配管材料
(ア)一般配管 ※ ＳＧＰ（白） ● 合成樹脂被覆鋼管
(イ)土間下配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管
(ウ)屋外埋設配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管 ● ガス用ポリエチレン管

2 ガスメータ
● 親メーター ※ 借用 ● 買取 （取付け ※ 別途 ● 本工事 ）
● 子メーター ※ 買取 ● 借用 （取付け ※ 本工事 ● 別途 ）

3 バルク貯槽
● 縦型 ● 横型 ● 借用 ● 買取

4 容器廻りの配管
● 標準図（施工７２）の ● 要領（ａ） ● 要領（ｂ） ● 要領（ｃ）

5 容器転倒防止
● 標準図（施工７３）の ● 要領（ａ） ● 要領（ｂ）

6 ガス漏れ警報器　● 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）

7 その他　都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。

12 浄化槽設備

1 処理種別及び方式
● 小規模合併処理（ ● 分離接触ばっ気方式 ● 嫌気ろ床接触ばっ気方式 ● 脱窒ろ床接触ばっ気方式
● その他性能評価を受けた方式（ ）
● 合併処理 （ ● 接触ばっ気方式 ● 長時間ばっ気方式 ● 回転板接触方式 ）

2 型式
● ユニット型 ● 現場施工型

3 処理能力
● 処理対象人員 人 ● 処理水量 m３／ｄ

4 放流水の水質
● 流入ＢＯＤ ２００mg／Ｌ ● 放流水質ＢＯＤ ２０mg／Ｌ以下
● Ｔ－Ｎ mg／Ｌ以下 ● Ｔ－Ｐ mg／Ｌ以下

5 排水方式
※ 自然流下 ● ポンプ排水

6 埋戻し土
● 砂 ● 根切土の中の良質土

7 土留め工事
● 不要 ● 要（図示による）

8 マンホールふた　※ 製造者標準仕様（ロック式） ● ＭＨＡ型（ボルト式）

9 消毒薬　３ヶ月相当分を納入する。

［Ⅲ］ 機材等

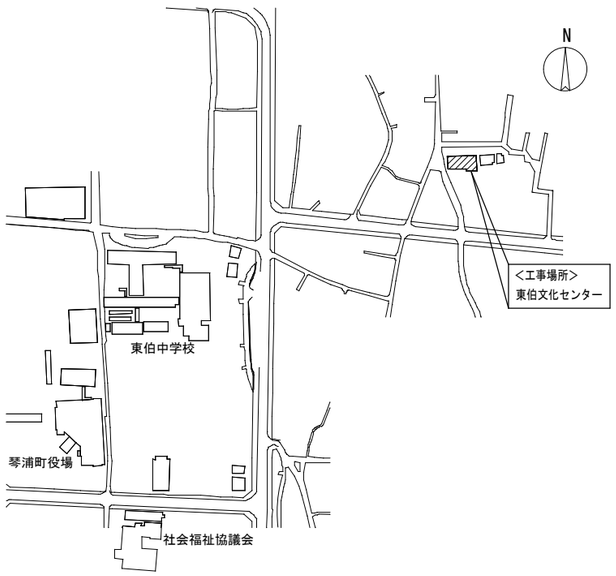
この工事に使用する機材は下記に記載されているものの他、同等品以上とする。
設計図書の製品番号は、特定の製品を限定しない。
同等品以上とする場合には、同等品承諾願いを提出し監督員の承諾を得ること。

品名	メーカー名
1．管・継手材	
(1) 管材	ＪＩＳマーク表示品・水マーク表示品
(2) 継手材	ＪＩＳマーク表示品・水マーク表示品
(3) 伸縮継手	テクノフレックス ゼンシン
(4) 可とう継手・防振継手	東洋バルブ 荏原 テラル 川本 日立 テクノフレックス
2．弁類	キッツ 東洋バルブ
3．衛生器具及び付属品	ＬＩＸＩＬ ＴＯＴＯ
4．ポンプ類	
(1) うず巻きポンプ・多段ポンプ	荏原 テラル 川本 日立
(2) 水中ポンプ	荏原 テラル 川本 日立
(3) 電動真空給水ポンプ	荏原 川本 昭和
5．水槽（ＦＲＰ・鋼板・ステンレス）	積水 日立 森松 ＮＹＫ西日本 西日本クリスタル
6．消火器具	
(1) 消火栓	立売堀
(2) 炭酸ガス消火装置	能美 ホーチキ
(3) スプリンクラー消火・泡消火	能美 ホーチキ 立売堀
7．排水金物	小島 ホーコス
8．マンホール蓋	小島
9．鋼製ボイラー・温水ヒーター	昭和 日本サーモエナー 三浦 巴 前田 サンポット 日立 荏原 パナソニック（三洋）
10．鋳鉄製ボイラー	昭和 日本サーモエナー 三浦 巴 前田
11．ＦＦファンヒーター	ダイキン 三菱電機 サンポット パナソニック（三洋） 日立
12．エアコン	ダイキン 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋） 日立 東芝キャリア
13．ガスヒーポン	ダイキン 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋） ヤンマー
14．冷凍機等	
(1) 往復動冷凍機	ダイキン 東芝キャリア 日立 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋）
(2) 遠心冷凍機	ダイキン 東芝キャリア 日立 荏原 三菱重工
(3) 吸収冷温水機	川重 矢崎 日立 荏原 パナソニック（三洋）
15．冷却塔	空研 東芝キャリア 日立 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋） 矢崎
16．空気調和機	
(1) ファンコイルユニット型	ダイキン 東芝キャリア 日立 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋） 昭和 木村 前田 矢崎
(2) ユニット空気調和機型	ダイキン 東芝キャリア 日立 三菱電機 三菱重工 パナソニック（三洋） 昭和 木村
17．放熱器	昭和 木村 前田
18．放熱器弁・トラップ・減圧弁・温度調節弁	フシマン ベン 本山 ヨシタケ
19．空調用自動制御機器・制御盤	山武 ジョンソン パナソニック（三洋）
20．吹出口・吸込口・ダンパ	ホーコス 空研 木村
21．製缶類	ホーコス 森松 前田 中国金属
22．送風機・換気扇	テラル 荏原 パナソニック（三洋） 三菱電機 東芝キャリア ダイキン
23．ガス器具（湯沸し器類）	リンナイ パロマ ノーリツ バーバス ＬＩＸＩＬ ＴＯＴＯ
24．厨房機器	中西 パナソニック（三洋） ＬＩＸＩＬ タニコー マルゼン ホシザキ 福島
25．し尿浄化槽（汚水処理施設）	アムズ ダイキ ＬＩＸＩＬ テラル 前田 日立
26．水処理装置	ノシロ ミウラ テラル
27．メーター類	金門 愛知 東洋計器 矢崎
28．全熱交換機	三菱電機 テラル 空研 パナソニック（三洋） 木村 ダイキン
29．タンク付属部品・レベルメーター	工技研究所
30．グリーストラップ	ホーコス
31．熱交換機	日阪 木村 前田
32．床暖房	三菱電機 パナソニック（三洋） ミサト
33．塩ビ製桝	アロン 積水

※ 送配電線の近くで作業をするときは、前もって中国電力へ連絡すること。
※ 不許複製
※ （一社）鳥取県設備設計事務所協会 作成

有限会社 亀山設計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所 登録第０５－１３５６号

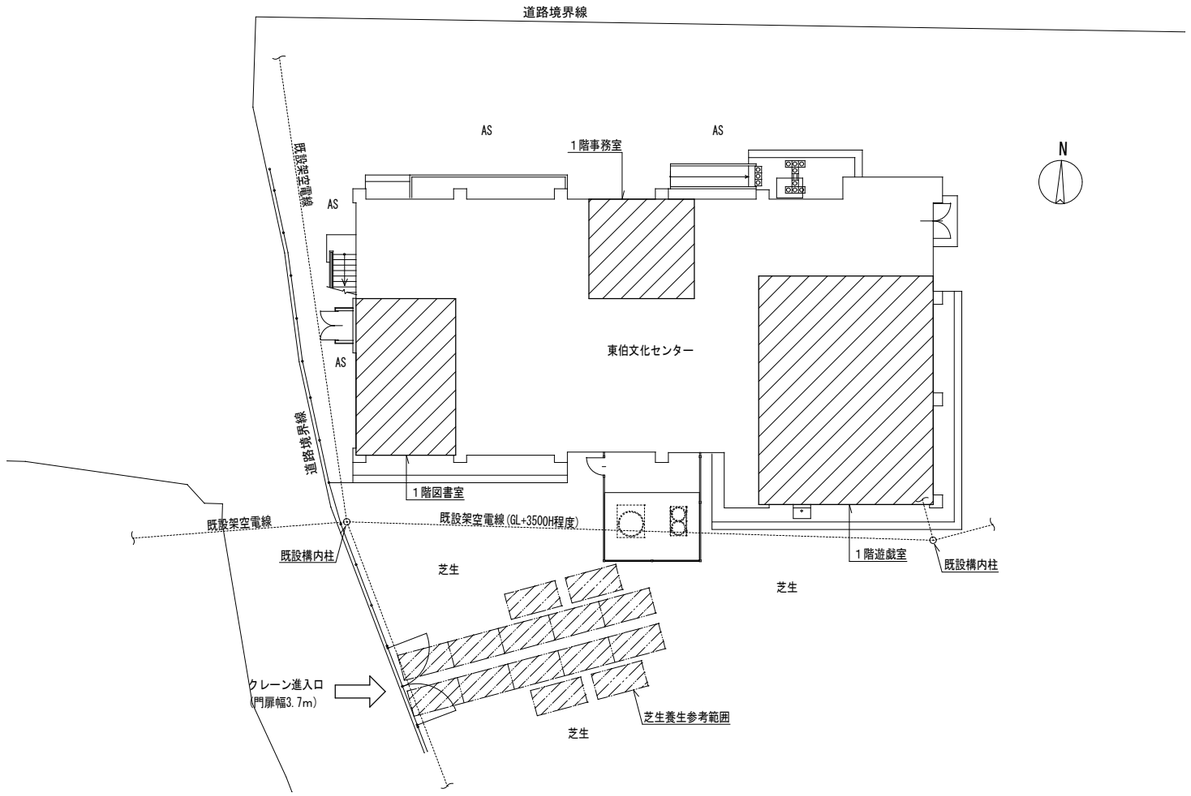
CHECK	DRAWING	縮尺	工事名称	図面番号
亀山	木村	A2: ――	東伯文化センターエアコン更新工事	M－2/9
		設計年月日 R８．０８	図面名称 機械設備工事特記仕様書（２）	NO



附近見取図

参考仮設計画

※図中 部分は、室外機・蓄熱槽搬出撤去時の芝生養生のための樹脂板敷養生（1,200×2,400(13mm厚)／枚を想定）＋下部ブルーシート養生の範囲（参考）を示し、ラフテレーンクレーン走行部分及び撤去作業に必要な部分へ敷設すること。
また、養生用樹脂板は敷鉄板としても良いが、芝生に影響の少ない方法で施工すること。
図中の敷設範囲は参考とする。



配置図　S＝1：200

改修建物(部分)を示す。

有限会社 亀山設計 鳥取県米子市両三柳７２４番地１１ 一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号	CHECK 亀山	DRAWING 木村	縮尺 A2: １：２００ 設計年月日 Ｒ８．０８	工事名称 東伯文化センターエアコン更新工事 図面名称 配置図、附近見取図	図面番号 M－3/9 NO

冷暖房機器表　（改修後）

記　号	名　称	仕　様　・　附　属　品	台 数	備　　考
ＡＣＰ－１	空冷ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ	形式　　天井カセット　４方向吹出形　ツイン同時　２８０型（１０ＨＰ）	1	設置場所：１階遊戯室
（新　設）	（耐塩害仕様）	冷房能力　　２８．０ｋＷ（１４．０ｋＷ×２）（定格：２５．０ｋＷ）		本体参考寸法：970W×370D×1505H(外)
		暖房能力　　３１．５ｋＷ（１６．０ｋＷ×２）（定格：２８．０ｋＷ）		参考重量：130kg(外)
		定格消費電力　冷房：９．０４ｋＷ　　暖房：７．４８ｋＷ		※参考圧縮機容量：７．３ｋＷ
		圧縮機　　３φ２００Ｖ		参考品番：　FDTV2806HP6S(三菱重工)
		付属品　　ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ、冷媒分岐管、標準化粧ﾊﾟﾈﾙ×２、ﾄﾞﾚﾝｱｯﾌﾟ×２、		
		室内機据付用ｱﾝｶｰ×８、室外機転倒防止金具、室外機用防振ｺﾞﾑ、		
		室外機防護ﾈｯﾄ(吹出・吸込共)、室外機据付用後打ちｱﾝｶｰ×４、他付属品共		
ＡＣＰ－３	空冷ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ	形式　　天井カセット　４方向吹出形　１１２型（４ＨＰ）	1	設置場所：１階図書室
（新　設）	（耐塩害仕様）	冷房能力　　１１．２ｋＷ（定格：１０．０ｋＷ）		本体参考寸法：970W×370D×1050H(外)
		暖房能力　　１２．５ｋＷ（定格：１１．２ｋＷ）		参考重量：86kg(外)
		定格消費電力　冷房：２．３７ｋＷ　　暖房：２．４７ｋＷ		※参考圧縮機容量：２．０ｋＷ
		圧縮機　　３φ２００Ｖ		参考品番：FDTV1126H6S(三菱重工)
		付属品　　ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ、標準化粧ﾊﾟﾈﾙ、ﾄﾞﾚﾝｱｯﾌﾟ、室内機据付用ｱﾝｶｰ×４、		
		室外機転倒防止金具、室外機用鋼製架台300H(溶融亜鉛ﾒｯｷ仕上げ)、		
		室外機防護ﾈｯﾄ(吹出・吸込共)、架台据付用後打ちｱﾝｶｰ×４、他付属品共		

※今回設置するエアコンは、各メーカー機種における省エネ性能標準グレードにて選定すること。
※エアコンは、グリーン購入法調達基準値適合品(常時監視システムの適合は除く)、省エネ法調達基準適合品とする。
※表中の電気容量は製造者を特定しないが、電線サイズ、遮断器容量に変更が生じた場合は、原則として受注者負担により製造者推奨仕様に適合させること。
※パッケージエアコンの冷暖房能力は、ＪＩＳ条件時の定格能力(最大時)を示す。
※備考欄の参考圧縮機容量は、図面番号Ｍ－１、Ⅱ－２．特記事項１５の記載によらず参考とする。

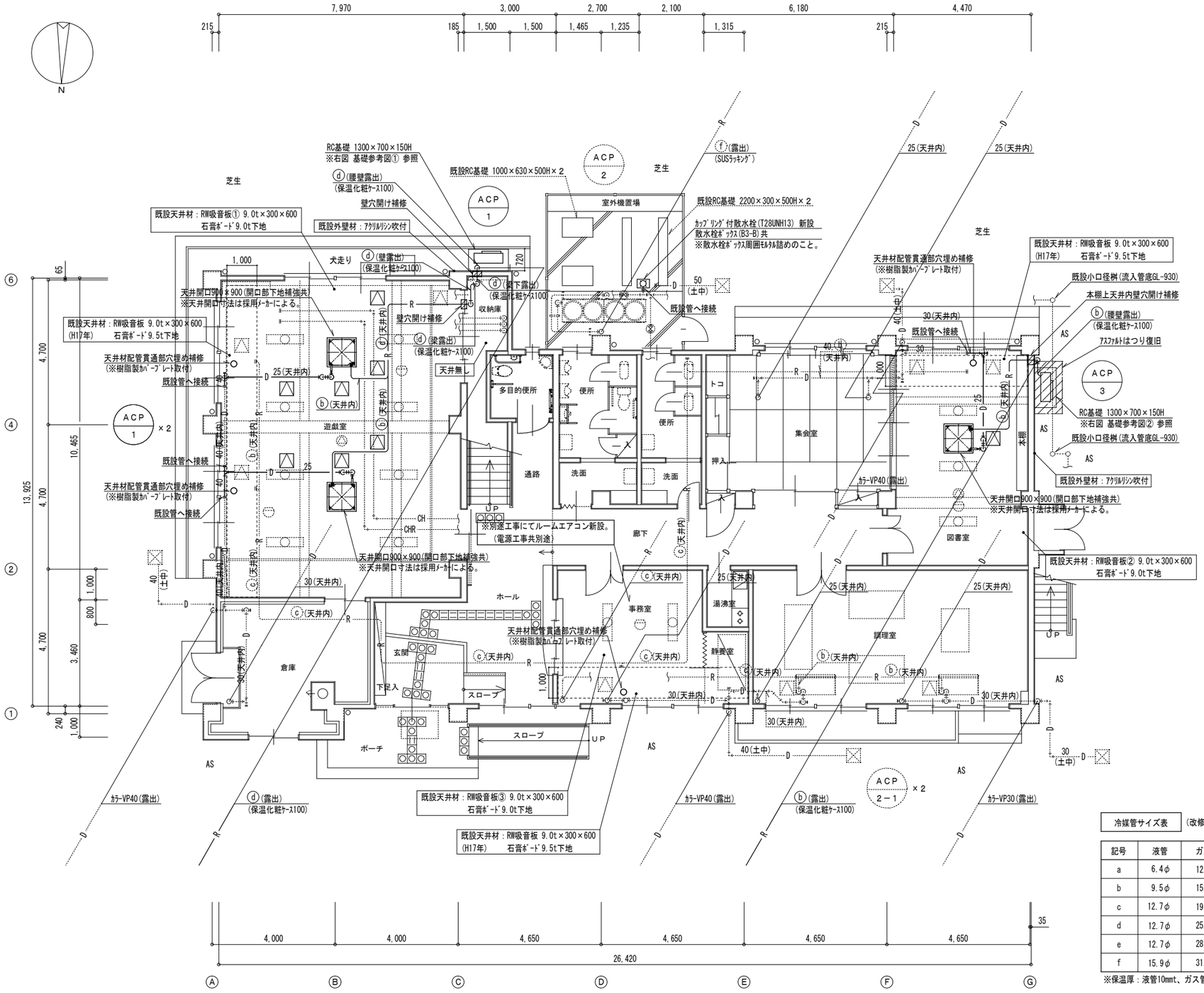
特記事項　（改修後共通）

※ ┈┈┈ は、既設配管等を示す。
※図中 ┈‖┈ は、既設管への接続部を示す。
※図中 ┆┆┆┆ は、平成17年度工事天井改修範囲を示す。
※図中 ┈┈┈ は、既設躯体の天井内梁を示す。
※図中 ┆△┆ は、既設天井点検口(450×450)を示す。
※図中 ┆△┆ は、新設天井点検口(450×450)を示す。（開口部下地補強共）
※図中 ▨ は、壁・天井の穴開け補修部を示す。（仕上げ補修共）
※既設壁等の貫通は、鉄筋位置を調査の上行うこと。既設梁の貫通は不可とする。（鉄筋切断となる場合は、監督員と打合せのこと。）
※図中 ▷◁ は、天井開口範囲を示す。（開口部下地補強共）
※改修を行う天井材にアスベストが含有されていた場合は諸官庁と打合せの上、割れ・飛散等しないように湿潤させ注意して施工すること。
※図中 ▨ は、アスファルトのはつり復旧範囲を示す。
※図中「ＡＳ」部は、既設アスファルト舗装部分を示す。
※施工に先立ち、既設各配管等のサイズ・ルート、システム及び現在の運用方法等を事前確認した上で施工すること。
※図中(機器表を含む)冷媒配管口径・各寸法及び品番等は製造者を特定しないもの(参考)とし、採用メーカーの推奨仕様に適合させること。
※室外機への一次側電源は、電気設備工事とする。
※屋内外の新設露出冷媒管には、樹脂製保温化粧ケース施工のこと。図中の保温化粧ケースサイズは、参考とする。
※今回再使用する既設ドレン管に詰まり等がないか確認し、発見された場合は監督員へ報告を行うこと。
※新設するエアコンは、必要に応じて冷媒の追加充填を行うこと。
※機器・配管の吊り長さに応じて必要な場合は、振れ止めを設置すること。
※採用メーカーにより、据付アンカー・ボルト(新設架台据付ボルト、新設室外機固定用ボルト)の耐震計算を行い、監督員の確認を受けた上で施工すること。
※新設する室外機用のあと施工アンカーボルトは、耐震計算書の値により、各ＲＣ基礎当たり２本以上の引張試験を行い、強度が確保されていることを確認すること。
※室外機設置位置については、監督員・施設管理者と協議し、採用メーカーの据付条件を確認の上決定すること。
※基礎コンクリートは、JIS A 5308（レディーミクスコンクリート）への適合を認証されたＩ類コンクリートを使用し、現場練りは禁止とする。
※火報感知器の誤作動が起きない様、各室の既設感知器位置を確認し、電気設備工事と打合せの上施工すること。
※必要箇所には、本工事にて脚立足場等を設置し、安全に施工を行うこと。
※総合試運転調整の温度測定は、参考値とする。
※既存建物を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、必要に応じて仮設を行い、既設設備を十分確認して施工すること。
　また、冷暖房等を停止できる期間を施設側と協議し、工事時期を調整して施工すること。

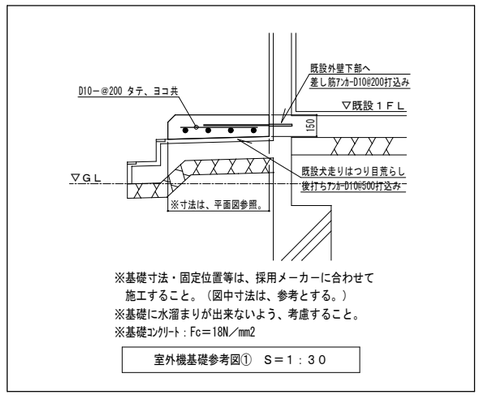
保温材質

1．ドレン管　　天井内　　グラスウール ＋ アルミガラスクロス
2．ドレン管　　屋内露出　　樹脂製保温化粧ケース内は保温チューブ10tとする。

有限会社 亀　山　設　計 鳥取県米子市両三柳７２４番地１１ 一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号	CHECK 亀山	DRAWING 木村	縮尺 A2:　－－ 設計年月日 Ｒ８．０８	工事名称 東伯文化センターエアコン更新工事 図面名称 冷暖房設備　機器表（改修後）	図面番号 Ｍ－4/9 NO	

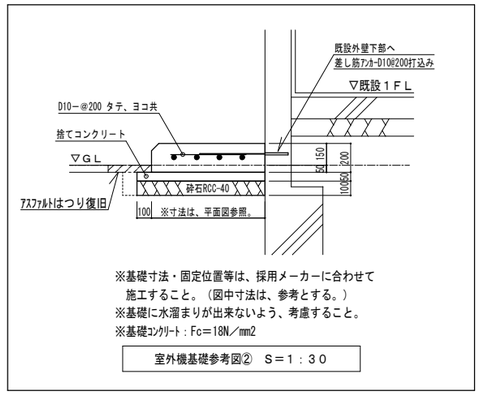


1階平面図 S＝1：100 (改修後)



※基礎寸法・固定位置等は、採用メーカーに合わせて施工すること。（図中寸法は、参考とする。）
※基礎に水溜まりが出来ないよう、考慮すること。
※基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ：Fc＝18N／mm2

室外機基礎参考図① S＝1：30



※基礎寸法・固定位置等は、採用メーカーに合わせて施工すること。（図中寸法は、参考とする。）
※基礎に水溜まりが出来ないよう、考慮すること。
※基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ：Fc＝18N／mm2

室外機基礎参考図② S＝1：30

冷媒管サイズ表 (改修後共通)

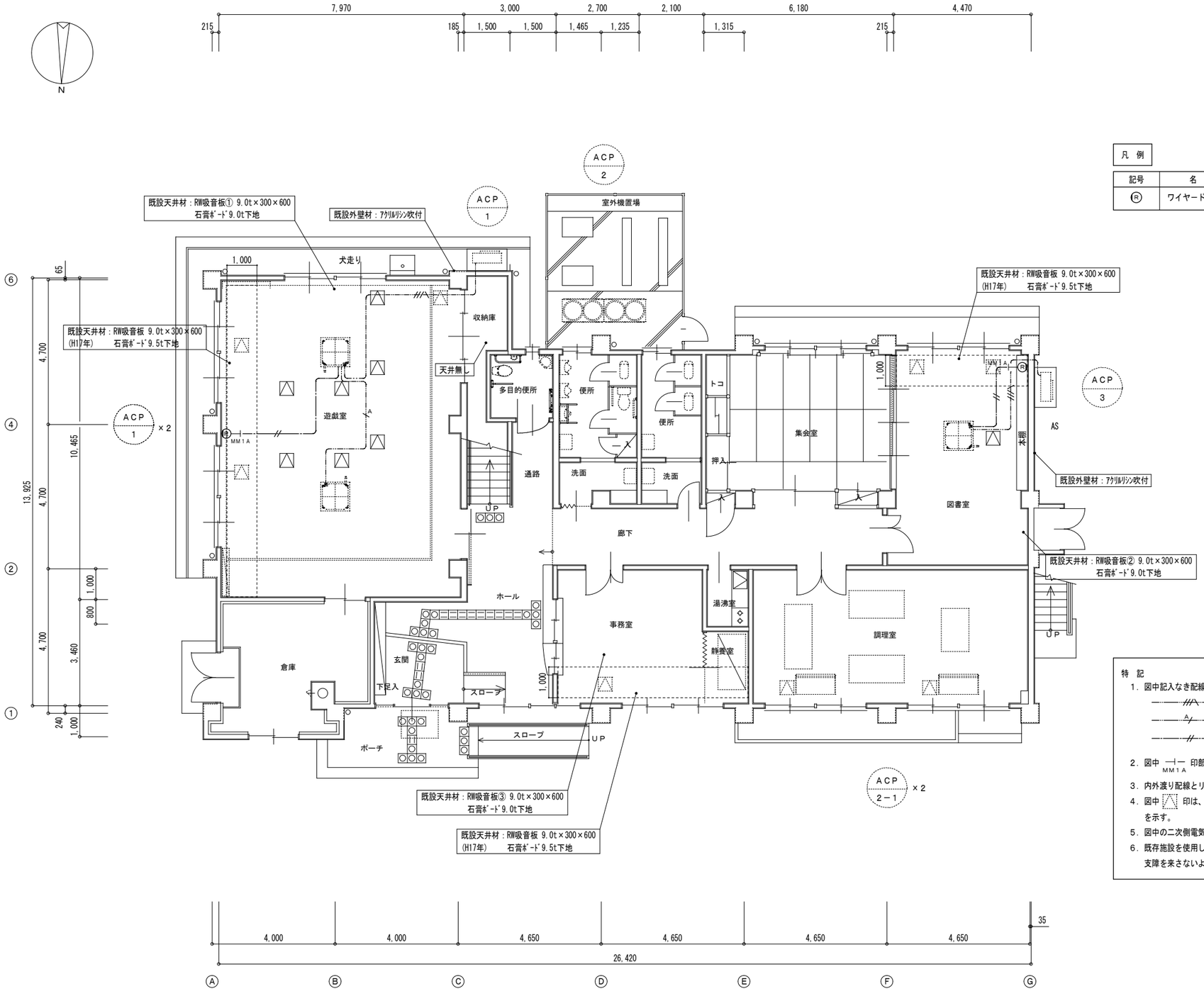
記号	液管	ガス管
a	6.4φ	12.7φ
b	9.5φ	15.9φ
c	12.7φ	19.1φ
d	12.7φ	25.4φ
e	12.7φ	28.6φ
f	15.9φ	31.8φ

※保温厚：液管10mmt、ガス管20mmt

有限会社 亀 山 設 計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所 登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

縮尺	A2: １：１００
設計年月日	Ｒ８．０８
工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事
図面名称	冷暖房・衛生設備 １階平面図（改修後）
図面番号	M－5/9



凡 例

記号	名　称	備　考
Ⓡ	ワイヤードリモコン	既設２個用スイッチボックス（ＭＭ１Ａ用）へ取付

特 記

1．図中記入なき配線は、下記による

―――//―――	ＥＭ－ＥＥＦ１．６－３Ｃ，Ｅ１．６	冷媒配管共巻き	（内外渡り配線）
―――A/―――	ＥＭ－ＥＥＦ１．６－３Ｃ，Ｅ１．６	〃	（内外渡り配線）
	ＥＭ－ＭＥＥＳ０．５□－２Ｃ	〃	（個別リモコン配線）
―――//―――	ＥＭ－ＭＥＥＳ０．５□－２Ｃ	天井内	（個別リモコン配線）

2．図中 ―|― MM1A 印部分は、立下部を既設メタルモールＡ型にて保護すること。

3．内外渡り配線とリモコン配線を共に冷媒配管共巻きにする際に、接触しないよう注意して施工すること。

4．図中 △ 印は、既設天井点検口（４５０□）、△ 印は本工事設置天井点検口（４５０□）（Ｍ－０５図参照）を示す。

5．図中の二次側電気工事の仕様は、製造者を特定しないものとし、参考とする。

6．既存施設を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、既設設備を十分確認して、施設の運用に支障を来さないよう施工すること。

１階平面図　Ｓ＝１：１００　（改修後）

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

縮尺	A2：　１：１００	工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事
設計年月日	Ｒ８．０８	図面名称	冷暖房設備（二次側電気）　１階平面図（改修後）

図面番号 Ｍ－6/9 NO

特記事項

冷暖房機器表 （撤去）

※表中の機器及び付属品は、撤去とする。
※既設機器能力は現場にて再確認し、機器表と異なる場合は、監督員へ報告すること。

記　号	名　称	仕　様　・　附　属　品		台　数	備　考
ＡＣＰ－１Ｋ	氷蓄熱ビル用マルチエアコン	形式	ビル用マルチ	1	設置場所：屋外
（撤　去）	（室外機）	冷房能力	４５．０ｋＷ（蓄熱利用時）		品番：FDCSP3351HLXI(室外機)(三菱重工)
	※耐塩害仕様	暖房能力	３７．５ｋＷ（蓄熱利用時）		：ISUSP5601HLX(蓄熱槽)
		圧縮機	６．１７ｋＷ（３φ２００Ｖ）		設置年：2005年
		付属品	蓄熱槽、蓄熱タイマー		本体寸法：1370W×720D×1690H(室外機)
					：1180W×1500D×2130H(蓄熱槽)
					参考重量：241kg(室外機)、440kg(蓄熱槽)
					冷媒：R410A　16.2kg(室外機分)、5.9kg(追加充填)
ＡＣＰ－１－１Ｋ	〃	形式	天吊形（１φ２００Ｖ）	2	設置場所：１階遊戯室×２
（撤　去）	（室内機）	冷房能力	１４．０ｋＷ		品番：FDEP1401LXA(三菱重工)
		暖房能力	１６．０ｋＷ		設置年：2005年
		付属品	ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ(1台に1個)		参考重量：46kg
ＡＣＰ－１－２Ｋ	〃	形式	天吊形（１φ２００Ｖ）	1	設置場所：１階図書室
（撤　去）	（室内機）	冷房能力	９．０ｋＷ		品番：FDEP901LXA(三菱重工)
		暖房能力	１０．０ｋＷ		設置年：2005年
		付属品	ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ(1台に1個)		参考重量：36kg
ＡＣＰ－１－３Ｋ	〃	形式	天吊形（１φ２００Ｖ）	1	設置場所：１階事務室
（撤　去）	（室内機）	冷房能力	５．６ｋＷ		品番：FDEP561LXA(三菱重工)
		暖房能力	６．３ｋＷ		設置年：2005年
		付属品	ﾜｲﾔｰﾄﾞﾘﾓｺﾝ(1台に1個)		参考重量：30kg

既設管　凡例（※図中特記を優先する。）		
記　号	名　称	備　考
――R――	冷媒管	断熱材被覆銅管
――D――	ドレン管	VP
――－――	給水管	一般：SGP-VB　　地中：HIVP

※管種等は現場にて再調査のこと。

既設保温材質

※保温材質は、現場にて再調査のこと。

１．冷媒管（外装）	屋外露出	ＳＵＳラッキング
２．ドレン管	天井内	グラスウール ＋ アルミガラスクロス
３．給水管	屋外露出	ポリスチレンフォーム ＋ ＳＵＳラッキング

特記事項 （撤去共通）

※図中 ////// は、撤去部を示す。
　但し、壁内・ＲＣ内等の撤去不可能な配管は、そのままとする。
※図中 ┌┄┐ は、平成17年度工事での天井改修範囲を示す。
※図中 …… は、既設躯体の天井内梁を示す。
※図中 △ は、既設天井点検口(450×450)を示す。
※図中 ⊠ は、壁穴埋め補修部を示す。（仕上げ補修共）
※図中 ◺◿ は、ＲＣ床150t(D10@200シングルクロス)のはつり範囲を示す。
※図中 ┼┼ の内の必要箇所には、キャップ止め又は先端閉塞処理を行うこと。
※施工に先立ち、既設各配管等のサイズ・ルート、システム及び現在の運用方法等を事前確認した上で施工すること。
※機器等の撤去後、ＲＣ基礎面等にアンカーボルトが残る場合、アンカーボルト切断の上、必要に応じて錆止め処理又はコーキング処理を行うこと。
※既設配管支持材等撤去部のボルト穴穴埋め補修は、本工事とする。（仕上げ補修共）
※室外機搬出時車両侵入に伴い、芝生の養生に留意すること。
※外壁面の配管等撤去後は、外壁の清掃（水洗い程度）を行うこと。
※撤去機器・配管等は、法令を遵守し適切に搬出・処分を行うこと。
※冷媒ガスの処分は、改正フロン法に基づき適正に処分すること。
※必要箇所には、本工事にて脚立足場等を設置し、安全に施工を行うこと。
※既存建物を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、必要に応じて仮設を行い、既設設備を十分確認して施工すること。
　また、冷暖房等を停止できる期間を施設側と協議し、工事時期を調整して施工すること。

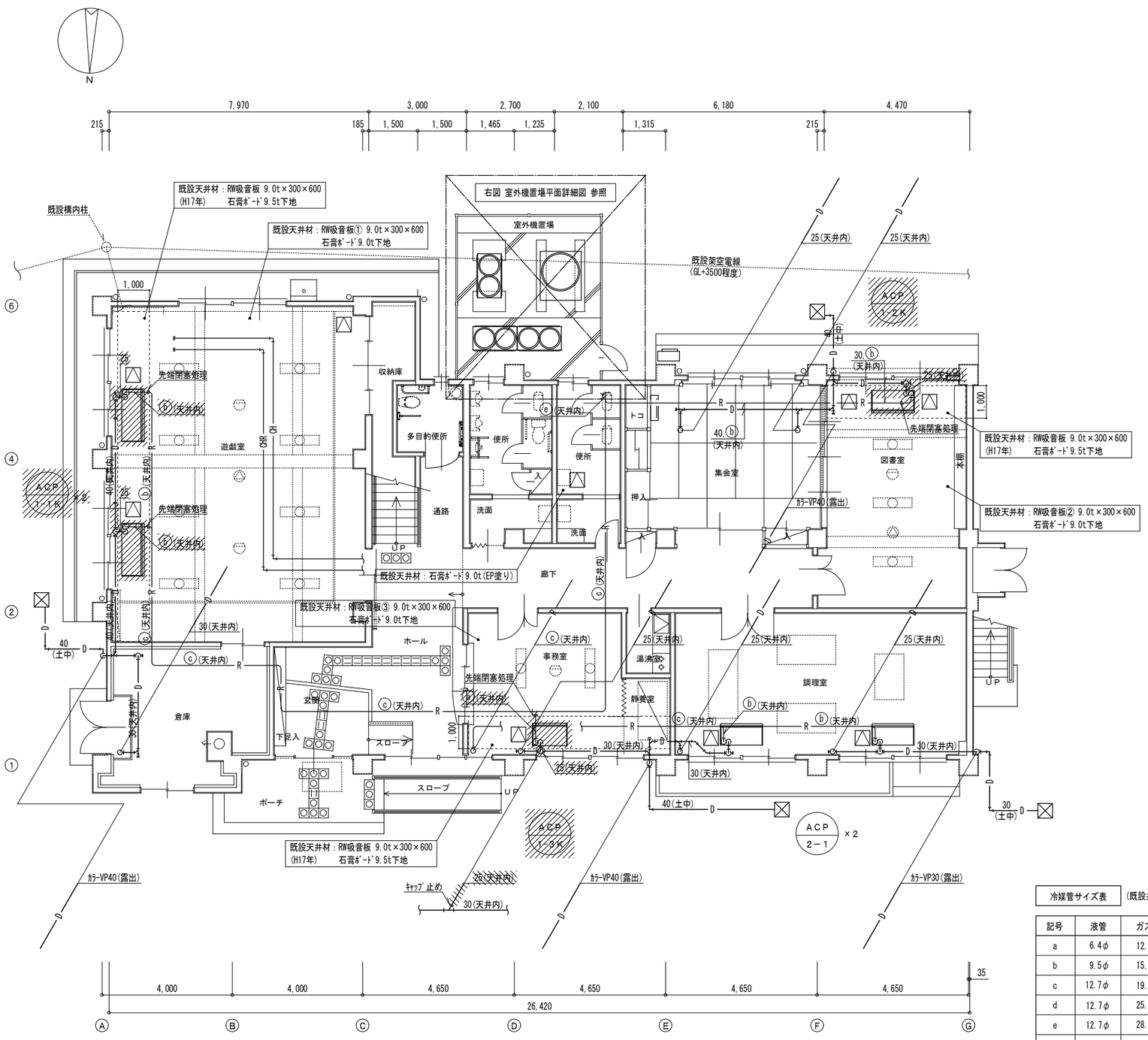
アスベストについて

※今回工事の対象となる場所の下記材料には、アスベストが含有されている物として撤去・処分を見込んでいる。
　現場にてアスベスト含有の分析（計４検体）を行い、監督員へ報告後に法令を遵守し適切に撤去・処分を行うこととする。
　・天井材　RW吸音板①、②　：２検体
　・天井材　石膏ボード　　：１検体
　・外壁材　アクリルリシン吹付：１検体
※平成１７年度に改修された天井材（RW吸音板、石膏ボード）には、アスベストは含有されていないこととしている。（設置年代より確認）
※その他の材料で、アスベスト含有の可能性がある物を改修する場合は、監督員と対応について協議すること。

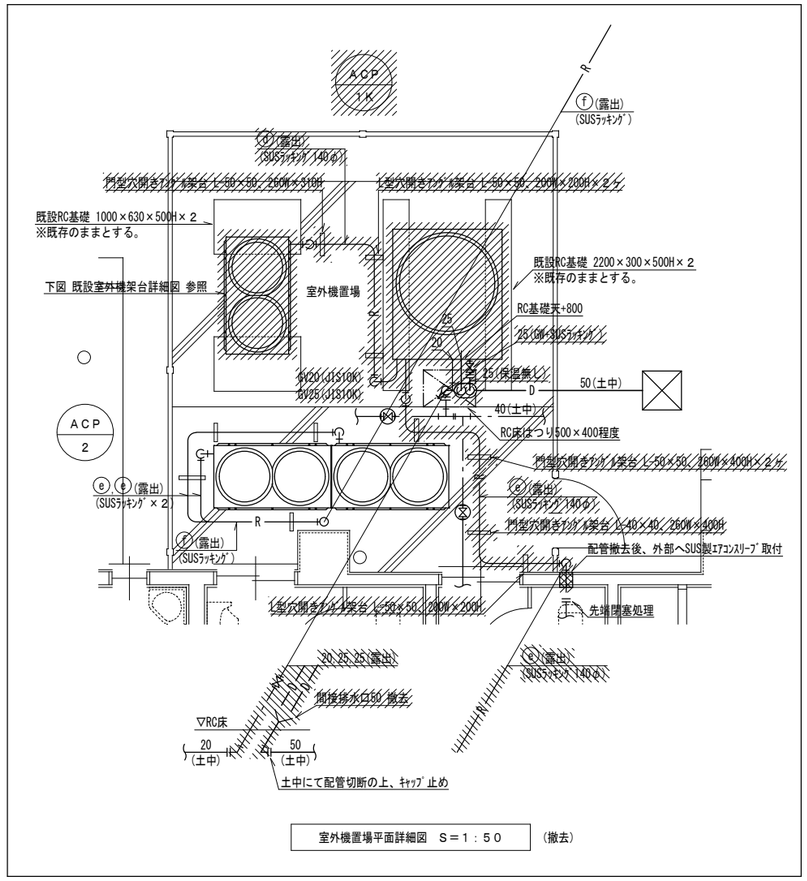
有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

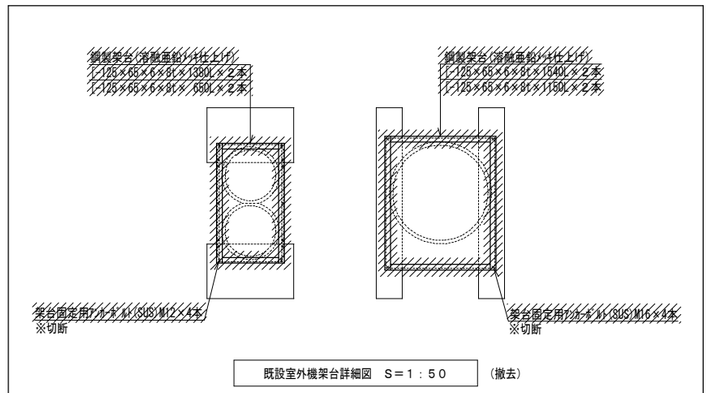
縮尺 A2:　－－	工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事	図面番号
設計年月日 R８．０８	図面名称	冷暖房設備　機器表（撤去）	M－7/9 NO



1階平面図　S＝1：100　(撤去)



室外機置場平面詳細図　S＝1：50　(撤去)



既設室外機架台詳細図　S＝1：50　(撤去)

冷媒管サイズ表　(既設共通)

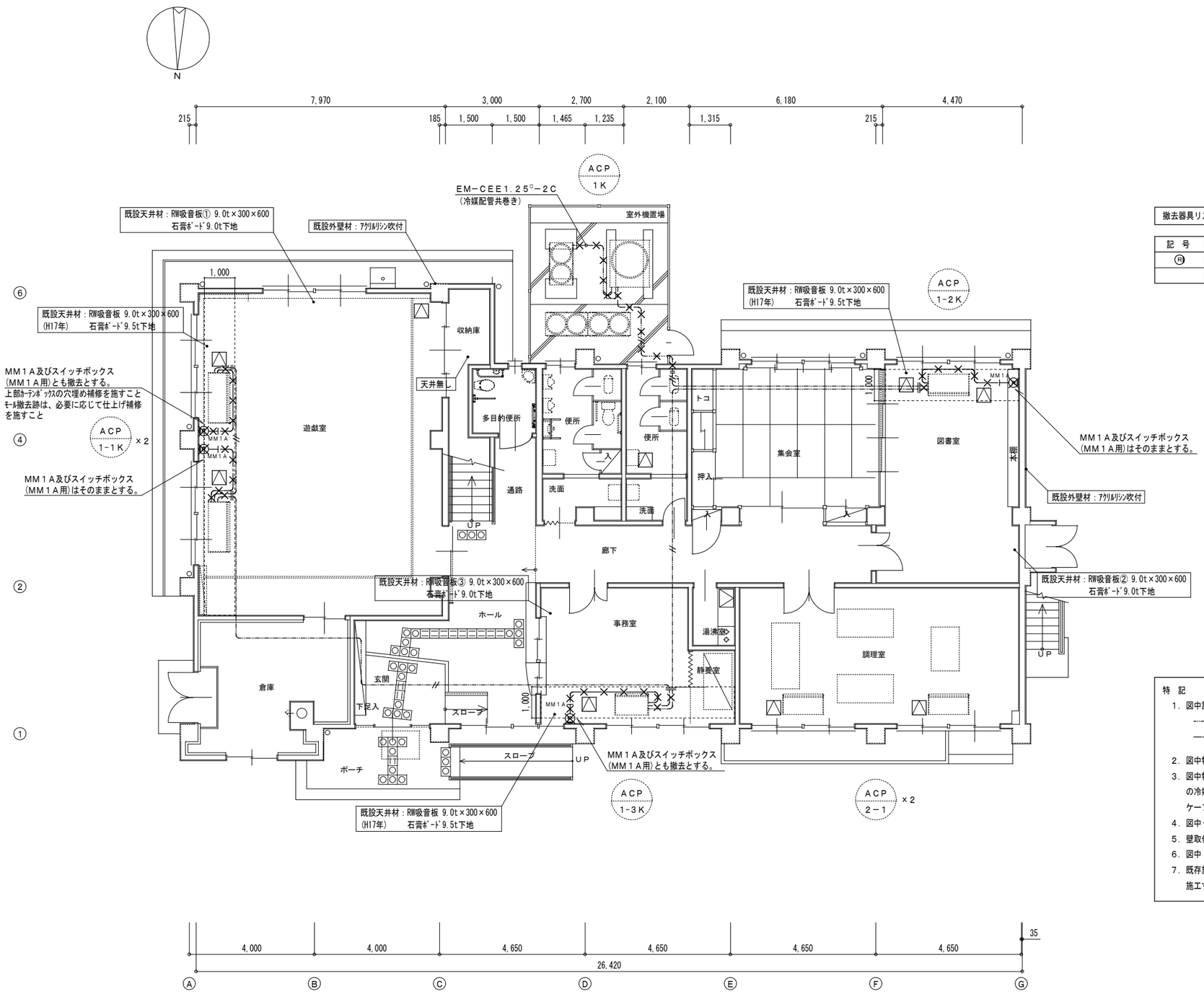
記号	液管	ガス管
a	6.4φ	12.7φ
b	9.5φ	15.9φ
c	12.7φ	19.1φ
d	12.7φ	25.4φ
e	12.7φ	28.6φ
f	15.9φ	31.8φ

※保温厚：液管20mmt、ガス管20mmt

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

縮尺	A2:　1:100、1:50
設計年月日	R8．08
工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事
図面名称	冷暖房・衛生設備　1階平面図（撤去）、室外機置場平面詳細図（撤去）
図面番号	M－8/9



撤去器具リスト

記　号	摘　　要	個数
Ⓡ	ワイヤードリモコン	4

特　記

1．図中記入なき配線は、下記による。

―・―・―//―・―・―	EM−CEE1．25□−2C	冷媒配管共巻き
――――――――	EM−MEES0．75□−3C	天井内

2．図中特記無き ╳ 印部分は、撤去部分を示す。

3．図中特記無き ┼ 印部分は冷媒配管切断部分を示し、室外機または室内機から冷媒配管切断部までの冷媒配管共巻き配線を撤去すること。冷媒配管残置範囲は、二次側電気配線も同様に残置とする。ケーブル切断部は、端末処理を施すこと。

4．図中 ┼ MM1A 印部分は立下部メタルモールA型保護部を示す。

5．壁取付けメタルモール及びスイッチボックス撤去跡は、穴埋め補修を施すこと。

6．図中 △ 印は、既設天井点検口（450□）を示す。

7．既存施設を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、既設設備を十分確認して施工すること。

1階平面図　S＝1：100　（撤去）

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５−１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	木村

縮尺	A2：　1：100	工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事
設計年月日	R8．08	図面名称	冷暖房設備（二次側電気）　1階平面図（撤去）

図面番号 M−9/9 NO

電 気 設 備 工 事 仕 様 書

Ⅰ. 工 事 概 要

1　工事場所　琴浦町大字下伊勢３５５－５

2　建物概要

番号	建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備　考
1	東伯文化センター	ＲＣ	2	644.83	（ 1 ）項 ロ	
2					（ 　 ）項	
3					（ 　 ）項	
4					（ 　 ）項	
5					（ 　 ）項	

3　工事種目　（⦿ 印の付いたものが対象工事種目）

工事種目 ＼ 番号	1	2	3	4	5	屋外	備　考
• 電 灯 設 備							
⦿ 動 力 設 備	○						
• 電 熱 設 備							
• 雷 保 護 設 備							
• 受 変 電 設 備							
• 電 力 貯 蔵 設 備							
• 発 電 設 備							
• 構内情報通信網設備（通信情報設備）							
• 構 内 交 換 設 備（通信情報設備）							
• 情 報 表 示 設 備（通信情報設備）							
• 映 像 ・ 音 響 設 備（通信情報設備）							
• 拡 声 設 備（通信情報設備）							
• 誘 導 支 援 設 備（通信情報設備）							
• テレビ共同受信設備（通信情報設備）							
• 監 視 カ メ ラ 設 備（通信情報設備）							
• 駐 車 場 管 制 設 備（通信情報設備）							
• 防犯・入退室管理設備（通信情報設備）							
⦿ 火 災 報 知 設 備（通信情報設備）	○						感知器移設のみ
• 中央監視制御設備							
• 医 療 関 係 設 備							
• 機 械 設 備 工 事							
• 建 築 工 事							
• 構 内 配 電 線 路							
• 構 内 通 信 線 路							
• テレビ電波障害防除設備							

4　設備概要　（本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。）

⦿ の付いたものを適用する。

区分	項目	内容
電灯設備	• 電 気 方 式	幹線 • 単相３線式１００／２００Ｖ　• 直流２線式１００Ｖ
		分岐 • 単相２線式（ • １００Ｖ　• ２００Ｖ ）　• 直流２線式１００Ｖ
	• 非 常 用 照 明 器 具	光源 • 蛍光灯　• 白熱灯　• ＬＥＤ　電源 • 電池内蔵形　• 電源別置形
	• 誘 導 灯	• 避難口　• 階段通路　• 廊下通路　• 室内通路
動力設備	⦿ 電 気 方 式	幹線 ⦿ 三相３線式２００Ｖ　• 単相２線式２００Ｖ　• 単相３線式１００／２００Ｖ
		分岐 ⦿ 三相３線式２００Ｖ　• 単相２線式（ • １００Ｖ　• ２００Ｖ ）
雷保護設備	• 受 雷 部	• 突針　• 棟上げ導体　• その他金属体（　　　）
	• 避 雷 導 線	• 建築構造体利用　• 引下げ導線
	• 接 地 極	• 建築構造体利用　• 接地極埋設
受変電設備	• 電 気 方 式	高圧　三相３線式　６．６ｋＶ
		低圧　• 三相３線式２００Ｖ　• 単相３線式１００／２００Ｖ　• 単相２線式（ •１００Ｖ　• ２００Ｖ ）
	• 契 約 電 力	改修工事　既存設備　•　　　ｋＷ
		新営工事　•１００ｋＷ未満　•１００ｋＷ以上５００ｋＷ未満　•５００ｋＷ以上
	• 設 備 方 式	• 屋内形　• 屋外形
	• 機 器 類	• キュービクル式配電盤（ •ＰＦ形　•ＣＢ－１形　•ＣＢ－２形 ）
		• 高圧スイッチギア、変圧器盤（ＣＢ－３形）
		変圧器　三相　　、単相　　、スコット　　ｋＶＡ　• 油入　• モールド
		主遮断器　• 限流ヒューズ　• ＶＣＢ
電力貯蔵設備	• 直 流 電 源 装 置	用　途　• 非常用照明器具電源および受変電設備制御電源共用
		• 受変電設備制御電源専用　• 非常用照明器具電源専用
		蓄電池　• ＨＳ形鉛蓄電池　• ＭＳＥ形鉛蓄電池　•　　（　　Ａｈ）
	• 交流無停電電源装置（ＵＰＳ）	形　式　• 標仕によるＵＰＳ　• 簡易形ＵＰＳ
		用　途　• 電算機用　•
発電設備	• 自 家 発 電 装 置	電気方式　三相３線式　• ６．６ｋＶ　• ２１０Ｖ
		機器類　形式　• キュービクル形　• 簡易形　• オープン形
		発電機（　　ｋＶＡ以上）　原動機　• ディーゼル　• ガスタービン
		防油堤　• コンクリート製　• 鉄板製（ • 本工事　• 別途工事 ）
	• 太 陽 光 発 電 装 置	モジュール　• 結晶シリコン　• 薄膜　•
	• 風 力 発 電 装 置	風　車　• プロペラ形　•
通信情報設備	• 構内情報通信網設備	• 機器　• 配管のみ　• 配管及び配線
	• 構 内 交 換 設 備	• 交換機　• 局線中継台　• 電話機　• ボタン電話装置　• 配管のみ　• 配管及び配線
	• 情 報 表 示 設 備	• マルチサイン装置　• 出退表示装置　• 時刻表示装置
	• 映 像 ・ 音 響 設 備	• 増幅器　• スピーカー　• プロジェクタ　• スクリーン　• その他（　　　）
	• 拡 声 設 備	用　途　• 一般放送　• 非常放送　• 個別放送
	• 誘 導 支 援 設 備	• 音声誘導装置　• 身体障害者用インターホン装置　• トイレ等呼出し装置
		• インターホン　• テレビインターホン　• ナースコール
	• テレビ共同受信設備	• アンテナ（ • ＵＨＦ　• ＢＳ　• ＣＳ ）　• ＣＡＴＶ
	• 監 視 カ メ ラ 設 備	• カメラ　• ビデオモニタ　• タイムラプスＶＴＲ　• 配管のみ　• 配管及び配線
	• 駐 車 場 管 制 設 備	車両検知方式　• 光線式　• ループコイル式
	• 防犯・入退室管理設備	機器（ • 本工事　※ 別途工事 ）　配管（ ※ 本工事　• 別途工事 ）　配線（ • 本工事　※ 別途工事 ）
火災報知設備	⦿ 自動火災報知設備	⦿ 受信機（ ⦿ Ｐ型　• Ｒ型 ）　• 副受信機　• 中継器　⦿ 感知器　•
	• 自 動 閉 鎖 設 備	連動制御器（　回線　• 単独　• 火報受信機と一体 ）　感知器（ • 共用　• 専用 ）
	• 非 常 警 報 設 備	複合装置　• 一体形（ ※ 一般型　• 防雨型 ）　• 単独
	• ガス漏れ火災警報設備	受信機（　回線　• 単独　• 火報受信機と一体　• ＬＰガス用　• 都市ガス用 ）
中央監視制御設備	• 形 式	• 警報盤　• 表示操作盤　• 監視制御装置
	• 監 視 制 御 対 象 設 備	• 動力設備　• 受変電設備　• 自家発電設備　• 防災設備　• 照明制御　• 給排水設備　• 空調設備
	• 伝 送 方 式	• アナログ方式　• デジタル方式
構内配電線路	• 電 気 方 式	三相３線式（ • ６．６ｋＶ　• ２００Ｖ ）
		• 単相３線式１００／２００Ｖ　• 単相２線式（ • １００Ｖ　• ２００Ｖ ）
	• 施 工 方 法	• 地中埋設式　• 架空線式
	• 外 灯 点 滅 方 式	• 手動　• 自動（ • タイマー　• 自動点滅器　• 中央監視 ）
構内通信線路	• 用 途	• 電話用　• 時計拡声用　• 火災報知用　• インターホン用　• 情報通信網用　• ＣＡＴＶ
	• 施 工 方 法	• 地中埋設式　• 架空線式
テレビ電波障害防除設備	• 対 策 方 策	• 都市形ＣＡＴＶへの加入　• 共同受信方式（ • 共同アンテナ　• 館内用アンテナ用 ）
	• 責 任 分 界 点	• 各戸の保安器一次側　•

Ⅱ. 特 記 仕 様

1　一 般 事 項

（1）現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様等のうち、⦿ 印の付いたものによる。

⦿ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）」（以下、「標準仕様書」という。）

⦿ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）（以下、「改修標準仕様書」という。）

⦿ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和７年版）（以下、「標準図」という。）

（2）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針（令和７年版）」（以下「監理指針」という。）を適用する。

（3）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2　特 記 事 項

（1）項目は番号に ○ 印の付いたものを適用する。

（2）特記事項のうち選択する事項は ⦿ の付いたものを適用する。

⦿ の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。⦿ と ㊟ の付いた場合は共に適用する。

（3）一般共通事項のうち（　1､2､5､7､8､9､10､11､12､29､31　）項は、• 建築 ⦿ 機械設備　工事仕様書による。

	項　目	特　記　事　項
一般共通事項	1 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。
	2 電気保安技術者	電気保安技術者の資格は標準仕様書第１編第１章第３節１．３．２によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。
	3 電 気 工 事 士	資格の区分　• １種　※ ２種
	4 工事安全計画書等	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。
	5 発生材の処理等	引渡しを要するもの　※ 無し　• 有り（ • 機器類　• 配管材料　•　　）
		引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。
		特別管理産業廃棄物　※ 無し　• 有り（ • ＰＣＢ使用機器　•　　）
		ＰＣＢ使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。
		再生資源の利用を図ると指定されたもの　※ 無し　• 有り（ • コンクリート塊　• 鉄筋コンクリート塊
		• アスファルト・コンクリート塊　• 建設発生木材　• 蛍光管　•　　）
	⑥ 施 工 図 等	提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	7 完 成 写 真 等	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領（平成２４年版）」によるほか監督職員の指示による。下記のものを提出する。
	8 工事用水・電力	本工事に必要な工事用水、電力などの費用はすべて請負者の負担とする。
	9 表 示 板	設ける。（建築工事、機械設備工事等と一括して表示する）
		※ 工事表示板　• お願い表示板　記入要領等は監督職員の指示による。
	10 足 場	足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省 基発第0424001号平成21年４月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の⑵手すり据置方式又は⑶手すり先行専用足場方式により行うこと。
	11 工 事 用 仮 設 物	構内につくることが　※ できる　• できない

7 完成写真等　提出物:

区　分	分類・規格	撮影箇所	部　数	電子データ・ネガの提出
※ 工事写真	カラーサービス判	各工種工程毎	※ １部　•　部	• 要　• 不要
• 完成写真	カラーサービス判	監督職員の指示による	※ ２部　•　部	• 要　• 不要

一般共通事項（続き）

12 完成図等　完成後は、速やかに次の完成図書を提出すること。

区　分	名　称	部　数
※ 完成図原図	完成図　※ 原紙　※ ＣＡＤデータ　※ ＰＤＦデータ 施工図　• 原紙　• ＣＡＤデータ　• ＰＤＦデータ	１ 部
※ 完成図　２つ折製本	※ 完成図原図の陽画複写紙 ※ 完成図原図の陽画複写紙（縮小版） • 施工図原図の陽画複写紙	※ ３部 • ２部
※ 完成図 • Ａ４版黒表紙製本 ※ Ａ４版市販ファイル	※ 完成図原図の陽画複写紙 ※ 主要機器図 ※ 試験成績書	※ ２部 •　部
※ 保守用説明書 Ａ４版ファイル	※ 保守に関する指導案内書 ※ 機器取扱説明書 ※ 主要機器一覧表	※ ２部 •　部
※ 保証書		１ 部
※ 官公署届出書類		１ 部

⑬ 他工事との取合い

他 工 事 と の 取 合 い		電気設備	機械設備	建　築
• コンクリート壁、床、梁貫通部	補　強	•	•	※
	スリーブ・箱入	※	•	•
• 鉄骨造の開口及び補強		•	•	※
• 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート（くぎ処理共）		※	•	•
• 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		※	•	•
• 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮　枠	※	•	•
	補　強	•	•	※
• ＯＡフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		•	•	※
• 埋込形機器取付用の天井、壁の下地材・仕上げ材	切り込み	※	•	•
	補　強	•	•	※
• 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		•	•	※
• 電気室、自家発電機室などの基礎及びピット（蓋を含む）		•	•	※
• 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		•	※	•
• 機器用コントロールスイッチ(空調機、給湯器等)の取付及び配線		•	※	•
• テレビアンテナ	基　礎	•	•	※
	アンカーボルト	※	•	•
⦿ 天井点検口		⦿	•	㊟
• 自立型制御盤の基礎		※	•	•
• 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置	※	•	•
	屋上設置	•	•	※

14 土工事　埋め戻し土　※ 根切土の中の良質土　• 山砂の類（　　）　• 真砂土（　　）

建設発生土の処理　• 構外に搬出し適切に処理　※ 構内敷きならし　• 構内の指示する場所に堆積

⑮ 電線類　本工事では環境配慮の観点から、原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。

ＥＭ電線類で規格等の定めのないものはハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。

通信ケーブルでＪＣＳ規格にない対数のケーブルはＪＣＳ規格に準じたものとする。

盤内配線はＥＭ電線を使用する。ただし、製造者標準品と特記したものは除く。

ハーネスジョイントボックス用ＯＡタップのケーブルはハロゲン及び鉛を含まない材料とする。

⑯ 電線本数・管路等　分電盤、制御盤、端子盤などの２次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

17 厚鋼電線管の溶融亜鉛メッキ　メッキ付着量 ３００g/㎡以上とする。（ ※ 屋外　•　　）

18 露出配管の塗装　塗装する部分　• 居室、廊下等　• 機械室　• 屋外　•

19 波付硬質合成樹脂管(FEP)　波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）を使用する場合は不燃又は難燃性とする。

20 フラッシュプレートの材質　• 金属製（ステンレス、新金属も含む）　• 樹脂製

21 カバープレートの用途別表示　シール等を貼付する。

22 耐震施工　設備機器の固定は「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」（平成８年版・建設大臣官房官庁営繕部監修)によることとし、施工は「建築設備耐震設計・施工指針２００５年版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。

1）設計用水平地震力

機器の重量[ｋＮ]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。

設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	• 特定の施設 重要機器	• 特定の施設 一般機器	• 一般の施設 重要機器	• 一般の施設 一般機器
上層階注,屋上及び塔屋	機　器	２．０	１．５		１．０
	防振支持の機器		２．０		１．５
	水槽類		１．５		１．０
中間階	機　器	１．５	１．０		０．６
	防振支持の機器		１．５		１．０
	水槽類		１．０		０．６
地下及び１階	機　器	１．０	０．６		０．４
	防振支持の機器		１．０		０．６
	水槽類	１．５			

注）上層階の定義は次（次頁）による。

２～６階建：最上階、７～９階建：上層２階、１０～１２階建：上層３階、１３階以上：上層４階

重要機器（ • 配電盤　• 非常用発電装置　• 交換機　• 直流電源装置　• ＵＰＳ装置　• 火災報知受信機　• 中央監視制御装置　•　　）

2）設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

23 屋上、屋側の支持金物等　• ステンレス製（　　）　• 溶融亜鉛メッキを施した鋼材

24 結露防止　外気に面する壁、スラブ等で打ちこみとなる位置ボックスは保温、結露防止処理を行う。

㉕ 補修など　工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。

26 はつり　既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

27 はつり工事における非破壊検査　探査方法　※電磁誘導式　• 放射線透過検査　•

一般共通事項

28 接地極

接地極の材料は次による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
● 共同接地	EAED	10Ω以下	EB×3連－2組
● 共同接地	EAECED	10Ω以下	EB×3連－2組
● A種	EA	10Ω以下	EB×3連－2組
● B種	EB	Ω以下	EB×2連－2組
● C種	EC	10Ω以下	EB×3連－2組
● D種	ED	100Ω以下	EB×1
● 雷保護設備用	ELA	Ω以下	● EP－0．6×2 ● EB× 連－ 組
● 高圧避雷器	ELH	10Ω以下	EB×3連－2組
● 交換機用	Et	Ω以下	EB×3連－1組
● 通信用	EAt	10Ω以下	EB×3連－2組
● 通信用	EDt及びEDa	100Ω以下	EB×1
● 電話引込口の保安器用	ELt	100Ω以下	EB×1
● 測定用	Eo	－	EB×1

（連結又は単独の場合、EBはD＝14　L＝1500　または　W＝40　L＝1200とする）

29 アスベスト含有建材の処理

（測定用の場合、EBはD＝10　L＝1500　または　W＝30　L＝1200とする）

建築改修標準仕様書　9章 環境配慮改修工事　1節 アスベスト含有建材の処理工事による。

処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲

※　県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者であること。

※　官公署その他への手続きは、建築改修標準仕様書によるほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて必要な手続きを行う。

● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。
　分析方法はＪＩＳ Ａ 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。

● アスベスト粉じん濃度測定を行う。
　（測定時期：　　測定場所：　　測定点：　　）

● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。

● 作業場の養生として、処理場所をプラスティックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。
　対象箇所（　　）

30 室内空気中の化学物質の濃度測定　実施する。

31 火災保険等　工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する。
（保険の加入期限は、工事完成引渡しまでとする。）

32 グリーン購入　グリーン購入は次のものとする。
● 照明制御システム　● 変圧器　●

1 電灯設備

1 照明器具　1）ＬＥＤ及び蛍光ランプの光源色は下記による。
ＬＥＤの光源色　（※ 昼白色　● 電球色 ）
コンパクト形ランプの光源色　（※ 昼白色　● 電球色 ）
2）Ｈｆ形蛍光灯器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（100Ｖ～242Ｖ）に対応するものとする。

2 一般照明の照度測定　測定結果を監督職員に提出する。（測定箇所等は、監督職員の指示による。）

3 非常用照明の照度測定　※ 設置した各部屋２箇所以上　●

4 照明制御の照度測定等　明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は照度測定を行い測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。
照度測定時期　100％点灯時（ ※ 夜間　● 昼間 ）　調光制御点灯時（ ※ 夜間　※ 昼間 ）

② 動力設備

① 機器への接続　※ 電動機などへの接続は本工事とする。　● 別途工事

3 雷保護設備

1 大地抵抗率の測定　● 工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。

2 外部雷保護設備接地システム　● 構造体利用接地極　● A型接地極　● B型接地極

4 受変電設備

1 変圧器移動車輪　75ｋＶＡ以上に取付。

2 デマンド監視装置　● 本工事　● 別途工事　●

3 予備品等　標準仕様書によるほか、電力ヒューズ現用定格値のものを現用数

4 盤内照明　前・後に設置する。

5 電力貯蔵設備

1 交流無停電電源装置（ＵＰＳ）　停電補償時間（　　分）
方式（ ● 常時インバータ給電方式　● ラインインタラクティブ方式　● 常時商用給電方式 ）

6 発電設備

1 自家発電装置　運転時間（　　ｈ）　系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 無 ）
● ディーゼル発電装置　出力（　　ｋＷ）　配電盤外箱（ ● 有　● 無 ）
● ガスエンジン発電装置　保安装置（ 重故障項目特記 ● 有　● 無 ）　外部用端子（ ● 要　● 不要 ）
● ガスタービン発電装置　減圧水槽及び初期注水槽の材質（ ● 鋼板製　● ステンレス鋼板製 ）
● 熱併給発電装置　オイルタンク（ ● 地下　● 屋内
● 燃料電池発電装置　据付：機械設備工事標準図（ ● 施工30、32（タンク室有り）　● 施工31、33（タンク室無し））
燃料小出槽（　　㎥）：返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは通過形接点とする。
材質（ ● 鋼板製　● ステンレス製 ）
燃料油等（ ● 灯油　● 軽油　● 重油　● 燃料ガス（　　））
排気系統配管断熱材の厚さ（　　mm）　ばい煙測定口（ ● 設ける　● 設けない ）
排気ガスに含まれる窒素酸化物（　　以下）　運転音（　　ｄＢ以下）

2 太陽光発電装置　系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 低圧みなし連系 ）
公称最大出力（　　ｋＷ）　耐風速（　　ｍ／ｓ）
パワーコンディショナ（　　相　　線式　　Ｖ）　定格容量（　　ｋＷ）
自立運転機能（ ● 有　● 無 ）
表示装置（ ● 有　● 無 ）　方式（ ※ 液晶　●　　）

3 風力発電装置　系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 無 ）　定格出力（　　ｋＷ）

7 情報表示設備

1 マルチサイン装置　イメージスキャナ（ ● 設ける　● 設けない ）

2 出退表示装置　制御装置（ ● 壁掛形　● 埋込形　● 据置形 ）
呼出機能（ ● 有　● 無 ）　方式（ ● 発光ダイオード　● 液晶　●　　）

3 時刻表示装置　親時計（ ● 壁掛形　回線　● ラック形　回線 ）
太陽電池式屋外時計（ 点灯時間　　ｈ　点灯保証日数　　日 ）

8 構内交換設備

1 交換機　局線応答方式（ ● 局線中継台方式　● 分散中継台方式　● ダイヤルイン方式
● ダイレクトインダイヤル方式　● ダイレクトインライン方式 ）
停電補償時間（　　分）

2 保安器用接地　※ 本工事　● 別途工事

3 壁付電話機との接続　※ モジュラージャック　● 電話用プレート

4 回線数　内線　／　／　回線　局線　／　／　回線（現用／実装／容量）

5 電話機
● 一般電話機　台　● 多機能電話機　台　● ファクシミリ　台
● デジタルコードレス電話機　台　● ＩＰ電話機　台

6 電話機への配線　卓上電話機１台につき次のものを見込む。
● ボタン電話機（ ● EM-BTIEE　0.4－2P　●　　）（ ※ 15ｍ　●　　）
● 内線電話機　（ ● EM-TIEF　0.65－2C　● TIVF 0.65－2C ）（ ※ 15ｍ　●　　）
● 多機能電話機（ ● EM-BTIEE　0.4－2P　●　　）（ ※ 15ｍ　●　　）
● ＩＰ電話機　（ ● EM-UTP　0.5－4P　●　　）（ ※ 15ｍ　●　　）

9 映像音響設備

1 プロジェクタ　光出力（ ● Ⅰ形　● Ⅱ形　● Ⅲ形 ）　解像度（ ● Ａ形　● Ｂ形　● Ｃ形 ）
コントラスト比（ ● Ｘ形　● Ｙ形 ）

10 拡声設備

1 増幅器　形式（ ● 卓上形　● ラック形 ）　定格出力（　　Ｗ）　性能（ ● Ｈｉ形　● Ｌｏ形 ）
● 増幅器の入出力配線と外部配管（壁ボックス等）の接続はコネクターによる。

11 誘導支援

1 音声誘導装置　検出方式（ ● 磁気方式　● 無線方式　● 画像認識方式 ）

⑫ 火災報知設備

1 自動火災報知設備　受信機（ ●　　型　級　回線（蓄積型）　● 複合形　● 単独形 ）

2 自動閉鎖設備
● 防火戸用（ ※ ラッチ式　● 電磁式 ）
● 防煙ダンパー用（ ※ 電動復帰　● 手動復帰 ）
● 防火シャッター用（ ※ 別途工事　● 本工事 ）

3 ガス漏れ火災警報設備　検知器（ ● 天井取付形　● 壁取付形 ）

13 構内配電線路

1 施工方法　埋設深さ　※　ＧＬ－300以上、舗装のある場合は路盤下－300以上とする。
●　ＧＬ－600以上（ ●　車路　● 高圧配線　● 幹線　●　　）

2 地中箱　ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。

3 高圧負荷開閉器
● 閉鎖形（ ● 軽耐塩形　● 重耐塩形 ）　● 地絡継電器付（ ※ 方向性　● 無方向性 ）
※ 別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。

4 高圧ケーブルの端末部　高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策（熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。

5 高圧ケーブルの屋外端末処理
● 一般形　● 耐塩形

6 標識シート　※ 高圧　● 低圧

7 照明用ポール　照明用ポールには配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を内蔵する。ただし、ガーデンライトは除く。

14 構内通信線路

1 施工方法　埋設深さ　※　ＧＬ－300以上、舗装のある場合は路盤下－300以上とする。
●　ＧＬ－600以上（ ●　　●　　）

2 地中箱　ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。

3 標識シート　● データ回線　● 電話　● ＣＡＴＶ　●

15 テレビ電波受信障害調査

1 調査仕様　図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本ＣＡＴＶ技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けること。

2 テレビ電波受信障害調査時期　※ 事前　● 中間　※ 事後

3 受信する受信波及び地点数
中継局　波：　地点
中継局　波：　地点

4 報告書提出部数　※ 事前　3部　● 中間　部　※ 事後　3部

16 その他

1 機器取付高
機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高３ｍ以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名称	測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,200
電灯	分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	スイッチ	〃	1,300
	〃（多機能トイレ）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（台上）	台上～中心	150
	〃（土間）	床上～中心	800～1,300
	〃（車椅子用）	〃	900
	ブラケット（一般）	〃	2,100～2,300
	〃（踊場）	〃	2,000～2,500
	〃（鏡上）	鏡上端～中心	150
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ	〃	1,300
構内交換	端子盤	床上～下端	300
	保安器箱	天井下～上端	200
	壁付アウトレット	床上～中心	300
	〃（和室）	〃	150
電気時計	壁掛形親時計	床上～中心	1,500（上限1,900以下）
	子時計	〃	天井高×0.9
拡声	壁掛形スピーカ	床上～中心	天井高×0.9
	壁付アッテネータ	〃	1,300

	名称	測点	取付高(mm)
表示	表示盤	床上～中心	天井高×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル、ブザー、チャイム	〃	2,300
	受付押ボタン（一般）	〃	1,300
	電源箱	床上～下端	300
誘導支援	外部受付用インターホン(子機)	標準図による	
	壁付インターホン(上記以外)	床上～中心	1,300
	壁付押ボタン(多機能トイレ)	〃	900
	壁付押ボタン(多機能トイレ)床転倒時用	〃	300
テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
	直列ユニット	床上～中心	300
	〃（和室）	〃	150
			1,500
火災報知	受信機・副受信機	床上～操作部	800～1,500
	機器収容箱	〃	800～1,500
	発信機	床上～中心	800～1,500
	ベル	天井下～上端	200
	表示灯	〃	200
ガス検知	ガス漏れ中継器	天井下～中心	300
	検知器（都市ガス）	天井下～下端	300
	〃（ＬＰガス）	床上～上端	300

2 工事のため送電線及び配電線の近くで作業するときは、事前に中国電力に連絡し、事故防止に努めること。

［Ⅲ］ 機材等

この工事に使用する機材は下記に記載されているものの他、同等品以上とする。
設計図書の製品番号は、特定の製品を限定しない。
同等品以上とする場合には、同等品承諾願いを提出し監督員の承諾を得ること。

品名	製造業者
1. 電線	矢崎、日立、住友　ただし特殊ケーブルで、左記メーカーの製品にないものは　ＪＩＳ規格品の使用可能とする。
2. 電力ケーブル	同上
3. 通信ケーブル	同上
4. 耐火・耐熱ケーブル	耐火・耐熱電線認定業務委員会の認定（ＪＣＭＡマーク）の表示をしたもの。
5. 波付硬質合成樹脂管	古河電工、未来工業、カナフレックス
6. 鋼製電線管	パナソニック、丸一、日鉄
7. 硬質塩化ビニル電線管	積水化学工業
8. 合成樹脂製可とう電線管	パナソニック、古河電工、未来工業
9. 蛍光灯	パナソニック、東芝、日立、三菱、大光、遠藤
10. 白熱灯・ＬＥＤ	パナソニック、東芝、日立、三菱、大光、遠藤、光電気通信
11. 非常用照明器具	上記製造業者のうち（財）日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。
12. 誘導灯	上記製造業者のうち誘導灯認定委員会の認定証票が貼付されたもの。
13. ＨＩＤ灯	パナソニック、東芝、日立、三菱
14. 配線器具	パナソニック、東芝
15. 高圧配電盤	かわでん、東芝、永井、日立、増岡、三菱、パナソニック、内外、豊島、小林、富士オートメーション
16. 低圧配分電盤	同上
17. 端子盤	同上
18. 配線用遮断器	パナソニック、東芝、日立、三菱、富士
19. 電磁開閉器	パナソニック、東芝、日立、三菱、富士、戸上
20. 保護継電器	パナソニック、東芝、日立、富士、オムロン
21. 水位継電器	パナソニック、日立、三菱、富士、オムロン
22. コンデンサ	パナソニック、東芝、日立、三菱
23. 変圧器（高圧用）	同上
24. 高圧遮断器	東芝、日立、三菱、富士
25. 高圧気中開閉器	東芝、三菱、戸上、エナジーサポート
26. 自家発電機（制御盤を含む）	東芝、日立、三菱、川崎、ヤンマー　ただし防災用は左記のうち（社）日本内燃力発電設備協会の認定証票が貼付されたもの。
27. 蓄電池	新神戸、日本電池、ＧＳ　ただし建築基準法用及び消防法用に使用する別置用のものは、左記のうち蓄電池設備認定委員会の認定証票が貼付されたもの。
28. 整流装置	同上
29. 電話交換機及び電話機	沖電気、日立、パナソニック、東芝、富士通　ただし（財）電気通信端末機器審査協会の認定を受けている旨の表示をしたもの。
30. インターホン	パナソニック、東芝、アイホン
31. 火災報知装置	沖、東芝、能美、ホーチキ、パナソニック　ただし、日本消防検定協会の検定合格証票が貼付されたもの。
32. 自動閉鎖装置	同上　ただし、（財）日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。
33. 非常警報装置	同上　ただし、非常警報設備認定業務委員会の認定証票が貼付されたもの。
34. 表示器	パナソニック
35. 電気時計	パナソニック
36. 拡声・非常放送装置	ＴＯＡ、ＪＶＣケンウッド、パナソニック、東芝 ただし、非常放送装置は非常用放送設備委員会の基準適合ラベルが貼付されたもの。
37. テレビ共同受信機器	マスプロ、ホーチキ、パナソニック
38. ハンドホール	イーエムシー西部、インテックス、ランデス、オーコ、カナフレックス
39. 避雷針	大阪、日本
40. コンクリート柱	ダイニチ、日本ネットワークサポート、中国高圧
41. ケーブルラック・レースウェイ	ネグロス、パナソニック、東芝
42. ガス漏れ警報受信機	矢崎、パナソニック　ただし日本消防検定協会又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。
43. ガス検知器	同上　ただし、（財）日本ガス機器検査協会の合格証票又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。
44. セキュリティ、ＨＡ機器	東芝、三菱、山武、アイホン、パナソニック
45. 中央監視制御機器	山武、ジョンソンコントロール、パナソニック

※　送配電線の近くで作業するときは、前もって中国電力へ連絡すること。

※　不許複製

※　（一社）鳥取県設備設計事務所協会　作成

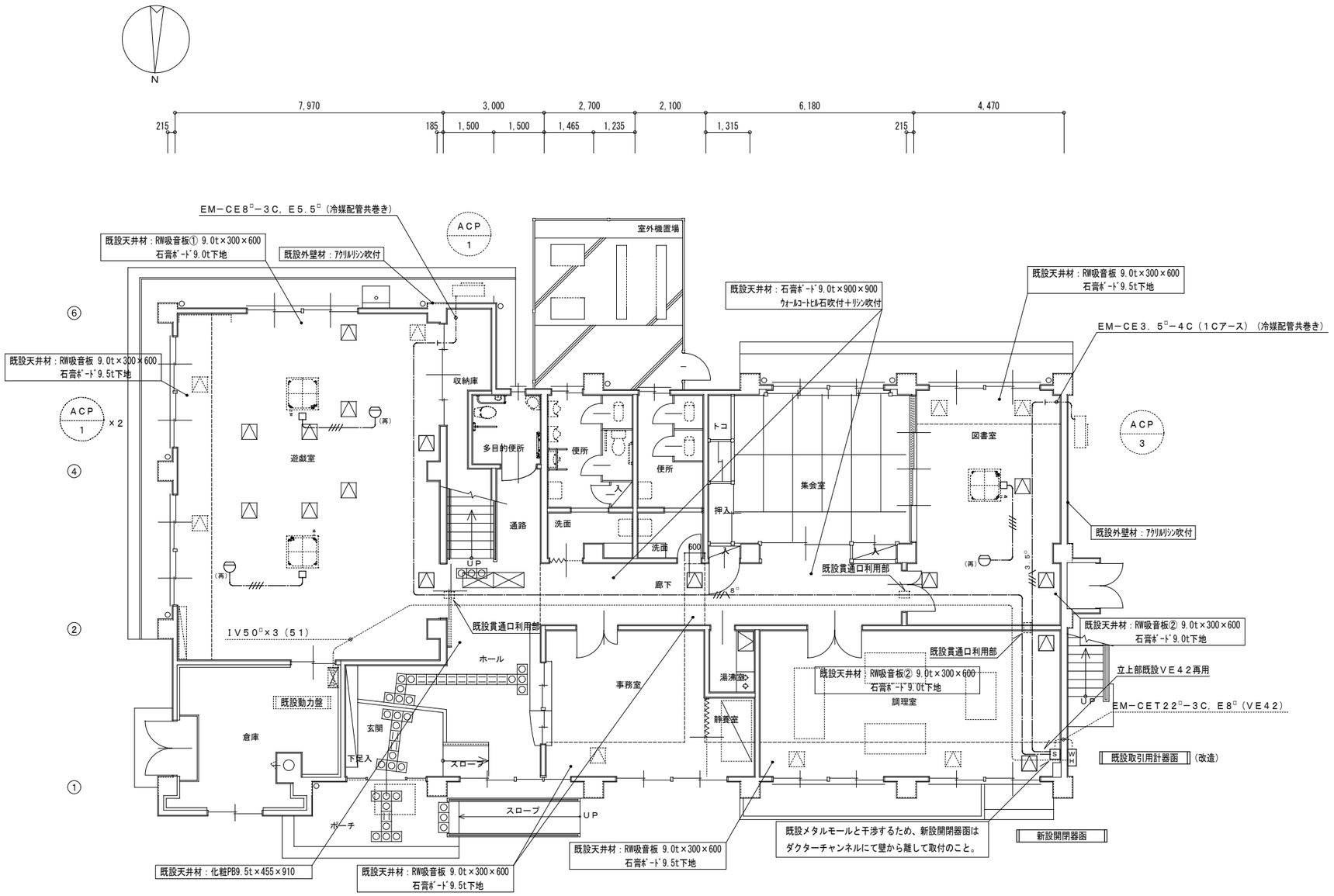
有限会社 亀山設計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５－１３５６号

CHECK　DRAWING

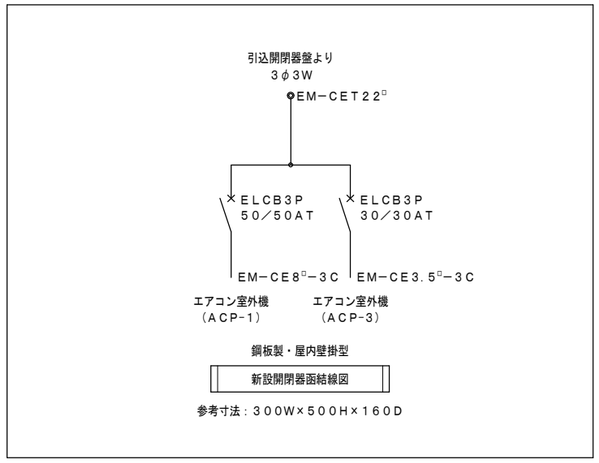
縮尺　A2：　－－
設計年月日　Ｒ８．０８

工事名称　東伯文化センターエアコン更新工事
図面名称　電気設備工事特記仕様書（２）

図面番号　Ｅ－2/4



1階平面図　S＝1：100　（改修後）



凡　例

記　号	名　　称	備　　考
（再）	差動式スポット型感知器	2種　露出　確認灯付　（既設再用）
□	合成樹脂製アウトレットボックス	中深C付（BOX内で既設配線と新設配線を接続のこと）

特　記

1．図中太線部分は本工事部分を示し、細線点線部分は既設部分を示す。
2．図中記入なき配線は、下記による
　EM－CE3．5□－4C（1Cｱｰｽ）　天井内
　EM－CE8□－3C，E5.5□　〃
　EM－AE0．9－4C　〃
3．エアコン用ブレーカーサイズは、別途機械設備採用メーカーの仕様を確認の上決定すること。
4．電源線と制御線を共に冷媒配管共巻きにする際に、接触しないよう注意して施工すること。
5．図中△印は、既設天井点検口（450□）、△印は機械設備工事設置天井点検口（450□）、△印は本工事設置天井点検口（450□）を示す。
6．図中印部分は既設貫通口利用部分を示す。
7．図中印は、天井仕上げ取外し再取付（ｼﾞｸﾞﾄﾝﾋﾞｽ止め(455×910)）を示す。
8．図中（再）印器具は既設再取付を示し、取外し後清掃・点検の上再取付のこと。
9．感知器移設位置は、エアコン吹出口から1．5m以上離れた位置とすること。
10．既存施設を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、既設設備を十分確認して施設の運用に支障を来さないよう施工すること。

アスベストについて

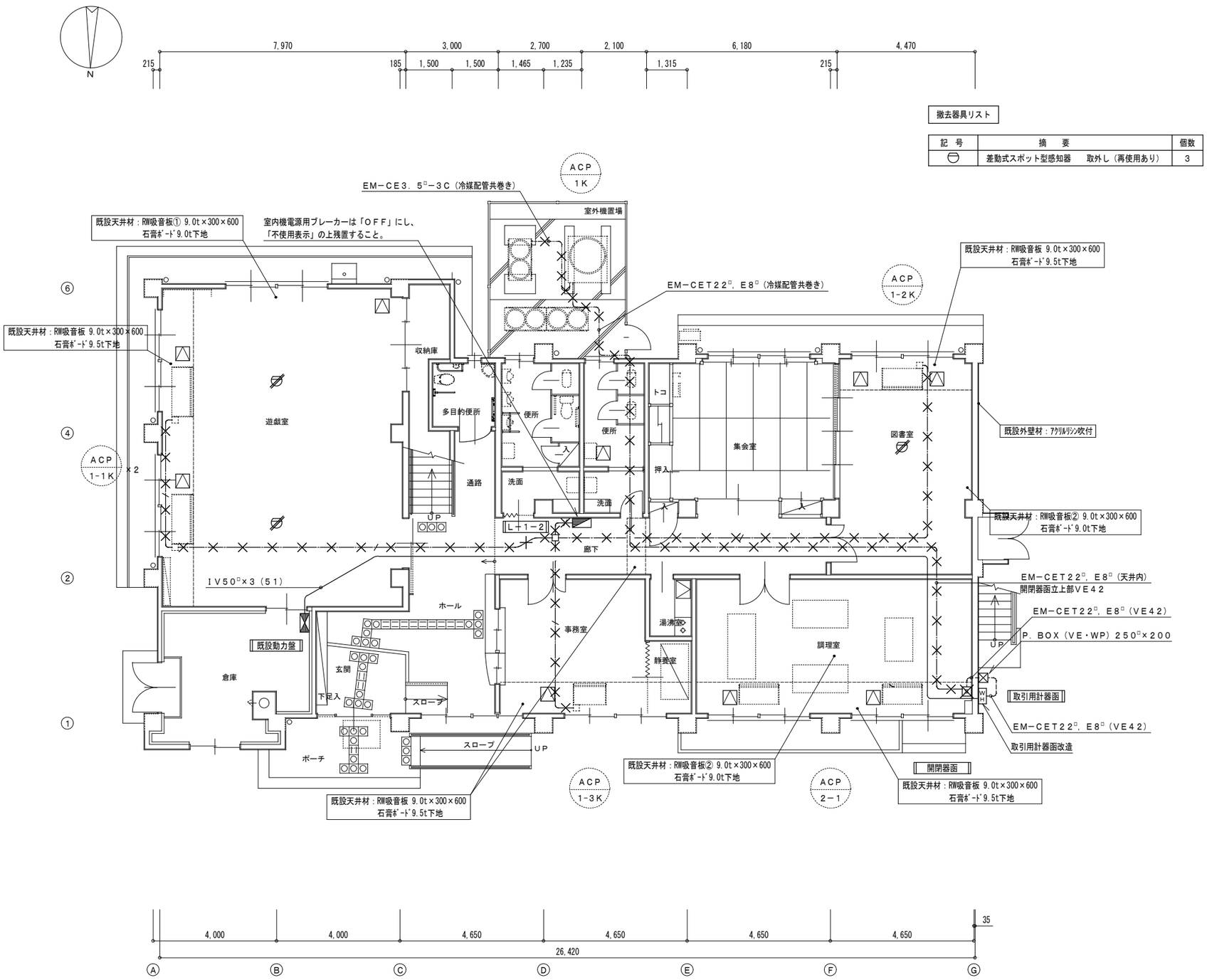
※今回工事の対象となる場所の下記材料には、アスベストが含有されている物として撤去・処分を見込んでいる。機械設備工事にてアスベスト含有の分析（計4検体）を見込んでいるため、分析結果に従い法令を遵守し適切に撤去・処分を行うこととする。
・天井材　RW吸音板①、②　：2検体
・天井材　石膏ボード　：1検体
・外壁材　アクリルリシン吹付：1検体
※廊下既設天井はウォールコートヒル石吹付（アスベスト吹付）の可能性があるため、天井点検口を新設する位置は平成17年に天井改修をした部分を想定している。
※その他の材料で、アスベスト含有の可能性がある物を改修する場合は、監督員と対応について協議すること。

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳724番地11
一級建築士事務所　登録第05－1356号

CHECK	DRAWING
亀山	亀山

縮尺	A2：　1：100	工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事
設計年月日	R8．08	図面名称	動力・火災報知設備　1階平面図（改修後）

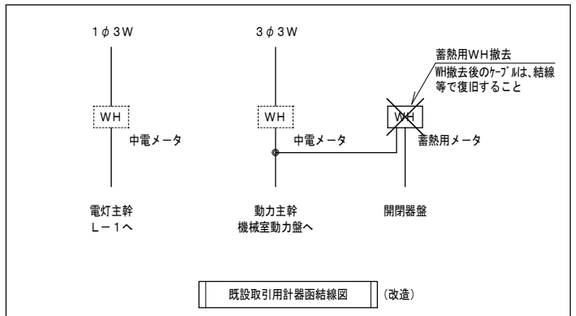
図面番号　E－3／4　NO



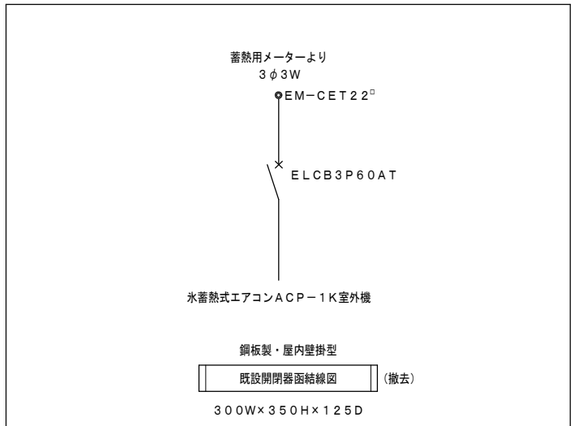
1階平面図　S＝1：100　（撤去）

撤去器具リスト

記　号	摘　　要	個数
⊖	差動式スポット型感知器　　取外し（再使用あり）	3



既設取引用計器函結線図　（改造）



既設開閉器函結線図　（撤去）

300W×350H×125D

特　記

1．図中記入なき配線は、下記による
　EM−EEF2．0−3C　（1Cアース線）　天井内

2．図中 × 印部分は撤去部分を示し、／／印部分は取外し部分を示す。但し、躯体埋込配管は、図中特記の無い限りそのままとする。また、撤去が困難なケーブルは、切断の上端末処理を施すこと。

3．蓄熱用メーターは電力会社所有メーターではないため、本工事にて撤去処分すること。

4．図中 △ 印は、既設天井点検口（450□）を示す。

5．既存施設を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、既設設備を十分確認して施工すること。

有限会社 亀　山　設　計
鳥取県米子市両三柳７２４番地１１
一級建築士事務所　登録第０５−１３５６号

CHECK	DRAWING
亀山	亀山

縮尺 A2：1：100	工事名称	東伯文化センターエアコン更新工事	図面番号
設計年月日 R8．08	図面名称	動力・火災報知設備　1階平面図（撤去）	E−4/4 NO